

2024 年度 公益財団法人ふじのくに未来財団
事業報告書、附属明細書
～2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日～

2024 年度事業方針と重点テーマ

新しい生活様式における持続可能な地域づくりのために

- ・ S D G s 「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」による課題整理
「17 パートナリーシップで目標を達成しよう」:
- ・ 持続可能な地域資源（人財・情報・財源等）の循環システムの構築
人材育成、地域における財源循環推進として遺贈の推進
- ・ S D G s をコミュニケーションツールとした企業と N P O のマッチング推進

※SDGs とは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。2015 年 9 月の国連サミットで採
択、国連加盟 193 か国が 2016 年～2030 年の 15 年間で達成するために掲げた目標。

公益目的事業 1

地域の社会課題解決のために必要な地域資源を循環させ、多様な主体参加と協働を推進する事業

【2024 年度の取り組み】

2024 年元日に発生した能登半島地震の復興支援活動は引き続き各方面から行われている。当財団も、県内団体による支援活動に対する災害支援助成を継続している。また、公益財団法人ほくりくみらい基金の「能登半島災害支援基金 つづける支援活動助成」審査員として参加し、現場の支援活動情報の収集を行った。この地震をきっかけに、県内でも社会福祉協議会や災害中間支援組織が中心となり、南海トラフ地震対策として、日常的な連携体制構築に積極的に取り組むようになった。N P O の活動分野や地域ごとのネットワークや異業種間の関係性強化にも取り組んでいる。他県のコミュニティ財団と「災害時対応平時の連携づくり勉強会」への参加も開始した。また、一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワークにも加入し、全国的なパートナーシップ構築にもチャレンジしている。

ふじのくに N P O 活動支援センター受託事業内においては、自治会等地域コミュニティと N P O の連携や N P O 女性リーダー等支援事業等、新たな切り口による N P O 活動支援や中間支援機能を展開している。

2014 年の財団設立から 2025 年 3 月末現在、累計寄付額 1 億円に達し、約 7,000 万円を静岡県で社会課題に取り組む N P O ・市民活動団体活動に対し助成を行ってきた。10 周年を機に、コミュニティ財団として地域に何をすべきかを問い直し、次の 10 年を見据えて豊かで持続可能な静岡県の未来構築を目指し、財団が主体的に取り組むべき社会課題調査と事業・基盤づくり強化を開始した。

（1）寄付募集

※随時募集 ※一般（企業、団体、個人等）から広く寄付を募る。

ア．寄付者が選択する「テーマ指定」への寄付募集

・社会課題解決型（テーマ指定）

子育て支援（2,198,150 円）

静岡県労働金庫 410,000 円

2024 年 9 月 13 日 寄付贈呈式（会場 静岡県労働金庫）

大王製紙株式会社 766,150 円

（エリエール えがおにタッチ PROJECT 杏林堂薬局でのエリエール商品売り上げの一部）

2025 年 3 月 21 日 寄付贈呈式（会場 ふじのくに NPO 活動支援センター）

個人 1,022,000 円（個人 3 名のうち、遺贈寄付 1,000,000 円）

環境保全

株式会社季咲亭 20,000 円

災害支援 15,000 円（法人 1 社、個人 1 名）

・冠基金（計 5,620,000 円、2 基金）

せいしん地域のちから基金（1,000,000 円）

2025 年 2 月 14 日 寄付贈呈式（会場 静岡信用金庫本店）

静岡トヨタ自動車ハイブリッド基金（4,620,000 円）

2024 年 4 月 18 日 寄付贈呈式（会場 ふじのくに NPO 活動支援センター）

イ．寄付者が選択する課題解決「団体支援」 なし

ウ．財団の公益事業運営支援への寄付募集

①財団への支援

静岡県遊技業協同組合（200,000 円）

2025 年 2 月 8 日 寄付贈呈式（会場 静岡県遊技業協同組合）

静岡中央銀行（90,000 円）

※「しずちゅう SDG s 私募債」半期に 1 回、静岡中央銀行名で、顧客が指定した寄付先に寄付する。企業にとっては通常の私募債より手数料が多くなるが、SDG s 達成への貢献ができる。

チャリボン（83,892 円）

はがき・切手等（9,728 円）

その他個人等 2 件（11,000 円）

②協賛寄付

寄付付き自販機（計 317,318 円、15 台）

エ．「賛助会員」募集（計 58,000 円、法人会員 1 件、個人会員 9 件）

寄付実績 計8,628,088円（昨年比55.3%）

科 目	件数	2024年度 寄付額(円)	備 考	前年度 寄付額(円)	昨年比
賛助会費	10	58,000	法人1件、個人9件	27,000	214.8%
財団支援	25	399,620	静岡県遊技業協同組合 200,000 (株) 静岡中央銀行 90,000 NPO法人和のころ 5,000 はがき・切手等 9,728 チャリボン（古本寄付） 83,892	3,443,057	11.6%

			その他	11,000		
テーマ指定	9	2,233,150	子育て支援 (5件、うち1個人からの遺贈寄付1,000,000円) 環境保全 (1件) 災害支援 (2件)	2,198,150 20,000 15,000	2,388,709	93.5%
冠基金	2	5,620,000	静岡トヨタ自動車 (株) 静岡信用金庫	4,620,000 1,000,000	4,435,500	126.7%
団体支援	0	0			5,050,000	0%
協賛寄付	15	317,318	寄付付き自販機		268,458	118.2%
計	61	8,628,088			15,612,724	55.3%

参考：2015年4月1日～2025年3月31日の寄付実績 総額 117,488,258円

寄付の種類	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計(円)
賛助会員	656,000	316,480	170,000	263,000	322,000	126,000	28,000	34,000	27,000	58,000	2,000,480
財団支援	295,698	657,066	1,235,954	691,307	576,358	1,792,141	8,253,152	1,587,444	3,443,057	399,620	18,931,797
テーマ	583,300	737,400	981,050	748,700	496,150	2,533,831	1,405,691	5,432,622	2,388,709	2,233,150	17,540,603
冠基金	3,440,000	5,745,500	7,226,500	4,605,500	5,647,860	3,229,000	18,239,711	3,915,500	4,435,500	5,620,000	62,105,071
団体支援	521,000	2,204,000	581,414	782,800	460,000	375,200	100,000	4,500,000	5,050,000	0	14,574,414
協賛寄付	130,435	188,477	134,280	101,260	302,412	319,185	300,295	273,773	268,458	317,318	2,335,893
合計	5,626,433	9,848,923	10,329,198	7,192,567	7,804,780	8,375,357	28,326,849	15,743,339	15,612,724	8,628,088	117,488,258

(2) 課題解決活動への資金助成（公募）

※テーマに沿った事業について、事業費の最大8割を助成する。

書面審査を経て、公開プレゼンテーション選考委員会で審査する。

助成決定総額 9,831,427 円

ア．冠基金助成事業（助成決定総額 5,410,900 円、10 事業）

【静岡トヨタ自動車ハイブリッド基金】静岡トヨタ自動車（株）の寄付を原資として助成
助成決定総額 4,327,900 円（8 事業）

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費予算	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
お互いに支え合う社会に 保育の学びと交流会	NPO法人美こころ	一時保育の保育者がやりがいを持ち、安心安全の場で保育に携わることを目的とする。そのため保育で役立つアイテムやスキルを学び、保育の環境を整える。これだけに終わらず学んだ事を一時保育で実際に活用し、親に子どもの様子を伝える。これらは通常の育児にも役立つため、親向けの講習会も開催する。保育の講習会はスキルを学ぶだけでなく交流会も含むため、参加者同士がつながって支援者の輪が広がり、親も気持ちを通じる仲間ができ、精神的な不安も減少できる。	428,700	342,000	170,000	2024/9/1	2026/2/28
不登校、学校行き渋りの子ども達の社会参画を目的とした音楽マルシェ	任意団体あそびのひろば	団体が運営している子どもの居場所「あそびのひろば」を利用している子の約半分は、不登校や学校の行き渋りを経験しています。そんな子ども達が、学校に行けなくなったために社会経験が乏しくなって社会から断絶してしまうことがないように、安心できる大人たちと共同で企画と参加をできるイベントを開催しました。	140,000	112,000	112,000	2024/9/1	2024/12/23
高校生を対象とした次世代防災リーダー育成プログラムの展開	一般社団法人BOSAI Edulab	本事業の目的は、県内高校生を対象とした防災教育プログラムを提供することで、次世代の防災リーダーを育成し、災害に強いレジリエントな社会の実現に貢献することである。プログラム内容は、①ワークブックを用いた基礎知識の習得、②防災講座の企画（大学生等からの助言・指導）、③地域での出前授業の実施、④活動の振り返りの4段階から構成され、高校生は活動を通じて防災リーダーとしての資質能力を育む。（「静岡県ふじのくにジュニア防災士」養成講座として認定済）。	1,093,940	875,000	430,000	2024/9/1	2025/8/31
災害時に車の被災で困らない地域をつくるための連携構築事業	一般社団法人日本カーシェアリング協会	この事業の目的は、災害時の車被災に関する影響の啓蒙と、迅速に車を届けるための地域連携を構築することです。静岡県内で災害時の車の無償貸出支援を円滑に実施するため、車の確保、運搬の仕組みの整備、対応人材の確保を進めます。具体的には、災害時返却カーリースの普及、車両寄付の周知、車の運搬ボランティア登録、災害時の現地対応スタッフの事前登録を推進。集大成として車の被災に関するシンポジウムを開催します。	1,692,302	1,353,000	670,000	2024/9/1	2025/5/31
富士山山腹・太郎坊における通年環境科学モニタリング	認定NPO法人富士山測候所を活用する会	地球温暖化・大気汚染の監視で優れた業績を残している富士山頂での環境科学計測であるが、山頂という極地である関係上、電源、メンテナンスの問題で通年観測はかなり限られたものしかできない。その問題解決のために、富士山腹の太郎坊にて通年環境科学計測を行う。	1,400,000	1,000,000	500,000	2024/9/1	2025/8/31
ジュニア防災サバイバルキャンプ	一般社団法人F-PRIDE	静岡県第4次地震被害想定によると、自然災害発生時、富士市は甚大な被害が想定されている。本事業は富士市周辺の小学生～中学生を対象に一泊二日のサバイバルキャンプ体験を通して、発災時に生き抜くスキルやメンタルなど「自助」力を養うと共に、仲間と協力して課題に向き合う「共助」力を育むことを目的として実施する。	905,657	315,000	150,000	2025/4/1	2025/10/31
【フレイル予防と安全運転を一緒に考える】安全運転教室の開催事業	NPO法人びくにつく	高齢ドライバーの事故防止と、安全運転を続けるための健康維持の重要性を認識してもらうことを目的に、安全運転教室を開催します。静岡県内の70歳以上の高齢ドライバーを対象に、交流センターにて1回30名の対面型講座を実施します。「フレイル予防と安全運転」をテーマに、ディスカッション形式でヒューマンエラーの回避や免許返納について楽しみながら考えてもらい、自覚を促します。	267,900	210,000	100,000	2025/4/1	2026/3/31
みらくるあぐり ～知る・遊ぶ・学ぶ～	NPO法人いきものがかりdeみんなの農業高校	農業高校での学びを活かし、農業を知る機会・学ぶ機会の提供による農業理解の支援と農業振興に寄与することを目的とする。対象は、未就学児・小学生、中学生、学生、大人、とコンテンツによって異なる。いろいろな農業を知ってもらうため、事業はオムニバス形式で実施し、栽培、環境、動物などを題材に取り上げる。オリジナルのハンズオン教材を使い、知る・遊ぶ・学ぶのワークショップを通して、農業によるSDGs教育を実践していく。	374,500	120,900	60,000	2025/4/1	2026/3/31
総計（8事業）				4,327,900	2,192,000		

【弥栄基金】遺贈寄付（遺言執行人：（一社）しんきん成年後見サポート沼津）を原資として助成
助成決定総額 1,083,000 円（2事業）

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費予算	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
子どもの居場所かけはし事業	space for children かけはし	毎週金曜日（0歳以上の支援の必要性を感じる子どもたち対象）と、月2回火曜日（小学6年生中学生高校生対象）に、子どもたちが安心して自由に過ごせる場所を提供する。様々な状況の子どもたちとの交流の中、子どもや家庭が持つ問題を発見し、関係機関と連携を謀ることで未来に希望を持って生きていけるようサポート活動を行う。その先に、子どもたちを中心に据えた地域の助け合いの輪をつくり、地域社会が活性化していくことを目的とする。	808,000	483,000	240,000	2024/9/3	2025/3/28
子どもが作るこどものまち・こども実行委員会活性化事業	NPO法人伊豆こどもミュージアム	こどもが仲間と共に社会の仕組みを楽しく学び、自主性を身につけて成長することを目的に開催してきた「こどものまち」イベント。こども実行委員が1年かけて実行委員会で話し合い、3月に理想の街を作り、街独自の通貨を使い、仕事をしたり遊んだりする。実行委員は小学5年生から中学生。この街に参加できるのは小学1年生から中学2年生。コロナ禍以降こどもの主体性が奪われてきていることを踏まえ、実行委員会に新たにワークショップを取り入れて活性化し、こどもの主体性を育むことを目的とします。	1,268,138	600,000	300,000	2025/4/5	2026/4/29
総計（2事業）				1,083,000	540,000		

イ．テーマ指定助成事業（助成決定総額 3,922,527 円）

【子育て支援事業】静岡県労働金庫、大王製紙、遺贈、個人による寄付を原資として助成
助成決定総額 1,935,500 円（4事業）

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費予算	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
仕事やキャリアについて若者と考える対話イベント「What's My JOB?」	一般社団法人河津デイズ	主に10代の子ども若者たちを対象に、仕事やキャリアを考える機会を持ってもらうことを目的に、地域の仕事人との対話イベントを開催する。月に1回、一人の仕事人を招き、10人程度の少人数の参加者が仕事人と対話する場とする。招く仕事人は、さまざまな職業の人とし、地元にいるような職業があることも知ってもらい、多様な価値観に触れることも狙いとする。	681,650	540,000	270,000	2024/5/29	2026/3/31
地域で育む 世代で繋がる 新しい金融教育の学びの連鎖	一般社団法人日本金融教育支援機構	2023年より中高生向けの金融教育の一環として、お金にまつわるショート動画のコンテストを開催している。2025年には、静岡県地区大会付設の金融教育ワークショップを開催したい。	1,000,000	662,500	330,000	2025/4/1	2025/11/30
学校でのオーガニック給食の拡大定着を通じて持続可能な社会の構築につなげる「オーガニック給食食農教育教材作成事業」	NPO法人しずおかオーガニックウェブ(SOW)	オーガニック給食をここでは「地元の有機農産物を活用した学校給食」と定義する。持続可能な農業である有機農業の拡大に向け、オーガニック給食の取組が始まりつつある。この取組を、真に持続可能な社会の構築に繋げるためには、将来を担う児童にその意味を深く理解してもらうように、取組に合わせた効果的な食農教育の実施が不可欠である。児童のための教材（副読本）及び教諭のためのガイドブック（説明書）を作成するとともに、これらを活用した実験授業を実施する。	1,092,600	292,000	140,000	2025/4/1	2026/3/31
あなたのまちの台所	NPO法人母力向上委員会	妊娠中の女性から産後1年半以内の親子を対象に、親子で食事を楽しむ居場所を提供する。参加者は集団で先輩ママや専門家と交えた座談会や講座で知識や工夫を知り、その後実際に昼食を皆で食べる時間をとる。日常的な食事が産前産後の生活へ影響することを学び、自ら食生活を意識したり、身体を整えたりする選択ができる。また、食の体験を通して、家庭内でも子どもと一緒に食を楽しむ工夫を知り、子どもの食に対する興味を育てることができる。	720,000	441,000	220,000	2025/4/1	2026/7/31
総計（4事業）				1,935,500	960,000		

【環境保全事業】(株) C P コスメティクスによる寄付を原資として助成

助成決定総額 326,000 円（1事業） ※団体指定事業と併用

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費予算	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
静岡里山の健康な広葉樹の森づくり復元促進事業 ※テーマ指定助成「環境保全」・団体指定助成の併用	NPO法人静岡山の文化交流センター	現在、里山の多くは竹山化しつつある。竹林を伐採し、跡地に広葉樹を植えて、健康な里山の復元化を目指すのが目的。 そのためには、苗木は植えっぱなしでは健康な樹木に育たない。下草刈、蔓切り、枝切り等の伝統的な作業の繰り返しが必要である。対象地は、川合山、有度山、貝伏山及び大平見植林地の四カ所である。	750,000	326,000	222,000	2024/9/1	2025/3/31
総計（1事業）				326,000	222,000		

【東部子育て支援事業】三島信用金庫による寄付を原資として助成

助成決定総額 242,730 円（1事業）

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費予算	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
地域資源を活用し、体験を通じて育むコミュニケーション力と人のつながり力	NPO法人みらい建設部	裾野市を中心に県東部の親子や地域の対象に、地域の困りごとである遊休農地や荒廃竹林を地域資源として見つめ直し、さつまいも作りやタケノコを使ったメンマ作りを通じて、楽しみながら環境保全活動を行います。自然とのつながりを実感し、身近な環境を自分たちの手で行うことで環境学習をしながら主体性を養います。また、地域の大人や子どもなどさまざまな人が交流することで、コミュニケーション力を育むとともに、人のつながりの力を再生することが目的です。	306,300	242,730	120,000	2025/4/1	2026/3/31
総計（1事業）				242,730	120,000		

【東部子育て支援事業】三島信用金庫、個人による寄付を原資として助成

助成決定総額 241,620 円（1事業）

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費予算	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
女性支援人材育成と女性による相談会プロジェクト	女性による女性のための相談会@しずおか	コロナ禍を経て可視化された女性の生活苦は、自然災害や物価高騰の影響でさらに深刻化しています。様々な問題を抱える女性に寄り添う場が必要と考え、第3回相談会を2026年1月に三島市で開催します。相談会の継続・拡大に向け、スタッフや相談員の人材育成を強化するため、研修会を年1回から4回に増やしました。これにより、新たな地域との連携を深め、三島市の人々との交流を図りながら、より充実した相談支援の場を提供していきます。	310,000	241,620	120,000	2025/4/1	2026/3/31
総計（1事業）				241,620	120,000		

【災害支援基金】※理事による書面審査のみ

助成決定総額 1,176,677 円（5事業）

助成事業名	実施団体	事業概要	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
能登半島地震珠洲市復興支援活動	SAVE IWATE しずおか	平成 6 年元日の能登半島地震により甚大な建物被害を蒙った珠洲市内を対象に、平床地区集会所の補修、あるいはその他の地区の住宅解体あるいは再建にかかる相談を行う。静岡から一級建築士、大工技術者等の専門職でチームを組み、現地でボランティア活動を実施し、復興促進の一助とする。	350,000	350,000	2024/9/20	2024/12/31
能登半島地震における仮設住宅の生活環境改善	災害対応NPO MFP	石川県珠洲市において、能登半島地震の影響により仮設住宅に暮らす方の生活環境改善（収納を増やす）ことを目的に、棚の取り付けを行う。	249,000	249,000	2025/3/19	2025/12/31
能登半島地震 被災地炊き出し及び災害支援活動	NPO法人御前崎災害支援ネットワーク	・ 5 種類以上のメニューをそれぞれ 300 人分の炊き出しをする。・ 支援物資の無料配布をする。（4 tトラック 1 台分）・ 足湯をする。・ 輪投げ、射的、ヨーヨー釣りなどのゲームをする。	300,000	300,000	2024/4/19	2024/4/21
能登半島地震 被災地炊き出し及び災害支援活動	NPO法人ゆめ・まち・ねっと	石川県輪島市・町野復興プロジェクト実行委員会主催の復興イベント会場にて、主に子どもを対象にしたアトラクションコーナーを開設する。富士市内マルハン吉原店の協力により、アトラクションの結果でお菓子をあれこれプレゼントする。また、能登行きに合わせて託された義援金・支援物資を直接、お届けする。宿泊地の七尾市や訪問地の輪島市の現況も見聞し、帰静後に義援金預託者に報告会も開催。	61,089	61,089	2024/5/19	2024/5/20
沼津市浸水被害からの家屋再生事業	しぞへか・まめっ隊	災害が発生した6月18日以降、沼津市（主に大平地区）で被災された（行政発表で約120棟）住民およびボランティア活動に興味がある方を対象に7月31日を目標に浸水対応を行いその際にOJTにてボランティアの育成を行っていく。昨年の沼津市の災害支援実績から自団体及び連携団体と協力しながら約100件までのニーズに対応していく予定。	216,588	216,588	2024/6/18	2024/7/31
総計（5事業）			1,176,677	1,176,677		

ウ．団体指定助成事業 団体を指定して助成 ※書面審査のみ

助成決定総額 498,000 円（2 事業）

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費予算	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
ゲストハウスNAGAMASA運営事業	NPO法人POPOLO	静岡県内の生活に困窮している方対象に無料または定額で宿泊できる簡易宿泊所（ゲストハウス）を展開する。受付機能を持つ2階部分の整備を行い、3階を女性用宿所、4階を男性用宿所、5階は例外的な一時使用及び、相談室として運営を行う。	427,680	342,000	342,000	2024/8/1	2024/12/30
静岡里山の健康な広葉樹の森づくり ※テーマ指定助成「環境保全」・団体指定助成の併用	NPO法人静岡山の文化交流センター	現在、里山の多くは、竹山化しつつある。竹林を伐採し、跡地に広葉樹を植えて、健康な里山の復元化を目指すのが目的。そのためには、苗木は植えばなしでは健康な樹木に育たない。下草刈、蔓切り、枝切り等の伝統的な作業の繰り返しが必要である。対象地は、川合山、有度山、貝伏山及び大平見植林地の四カ所である。	750,000	156,000	78,000	2024/9/1	2025/3/31
総計（2事業）				498,000	420,000		

エ．公開プレゼンテーション選考委員会（冠基金助成事業、テーマ指定助成事業）

【選考委員】

築地 茂 氏【(株) 静岡新聞社 論説員】委員長

杉山 重人 氏【税理士法人アップル】

大原 みちの 氏【焼津市市民活動交流センター「くるさ〜」・静岡 2.0 代表】

中野 俊夫 氏【(株) 日本政策金融公庫】

天野 浩史 氏【(公財)ふじのくに未来財団 理事】

・第 1 回：2024 年 8 月 1 日 13:30～17:00

・第 2 回：2025 年 3 月 4 日 13:30～17:00

於：ふじのくにNPO活動支援センター・オンライン（Zoom）

オ．助成事業報告発表会（ネンイチ 2024）

日 時：報告会：2024 年 11 月 20 日 15:00～17:30

交流会：18:00～20:00

会 場：報告会：ふじのくにNPO活動支援センター（発表団体・寄付者・選考委員・財団関係者）、Zoom（発表団体・寄付者・選考委員）のハイブリッド開催

交流会：北京ダック 祥瑞 静岡市葵区黒金町 55 静岡交通ビル 2F

参加者：報告会：32 名（助成事業実施者、寄付者、その他）財団関係者 4 名、発表 18 助成事業実施団体

交流会：20 名

(3) 寄付文化の創造

寄付や社会的投資などによる県民の社会貢献への参加やNPOの課題解決やスキルアップ、ファンドレイジング支援につなげる。

ア. クラウドファンディングの実践の啓発

イ. 遺贈寄付相談窓口：遺贈相談を随時受付（遺贈寄付実績 1 件 10,000,000 円）

遺贈寄付勉強会：株式会社しずおかフィナンシャルグループ等と定期的な勉強会

ウ. 「募金箱」「寄付付き自販機」「寄付付き商品」等の開発・販売支援

・寄付付き商品（7 件）

No	企 業 名	商 品
1	静岡トヨタ自動車（株）	ハイブリッド車及びプラグインハイブリッド車（39 車種）に燃料電池自動車（FCEV）「MIRAI」、バッテリー式電気自動車（BEV）「bZ4X」を加えた 41 車種
2	静岡信用金庫	定期預金「家康公からの贈り物～天下泰平の巻～」
3	シーラック（株）	「バリ勝男くん。」（食料品）
4	（株）季咲亭	「静岡めんま」
5	（株）C P コスメティクス	「ラフレンドリー ボタニカル」（化粧品）
6	（株）静岡中央銀行	「しずちゅうSDGs 私募債」
7	（株）杏林堂薬局 × 大王製紙（株）	杏林堂で購入されたでエリエールブランド商品

・バリューブックス「チャリボン（古本寄付）」

静岡県職員組合事務所、ふじのくにNPO活動支援センター（東・中）

静岡朝日テレビ、静岡信用金庫、静岡県労働金庫労働組合

静岡県議会事務所等 30 ケ所以上に古本回収箱を設置

・ダイドードリンコ（株）の寄付付き自販機 25 台を設置

静岡県立総合病院（芙蓉会）3F、4F【静岡市】

医療法人社団静寿会 シーサイド浜当目【焼津市】

静岡トヨペット（株） 掛川店【掛川市】

カナエ工業（株） 本社、喫煙所、工場北【富士宮市】

常葉大学 静岡草薙キャンパス【静岡市】、静岡トヨペット（株）本社【静岡市】

（株）朝日メディアプレーン（静岡朝日テレビ内）【静岡市】

スルガ銀行（株）東静岡支店【静岡市】、珀寿会 大富陽光園【焼津市】

（公財）静岡県コンテナ輸送振興協会（静岡県浜松内陸コンテナ基地内）【浜松市】

草薙駅北口 2 台（（一社）草薙カルテッド）【静岡市】

静岡医療専門学校（静岡医療学園）【静岡市】、星光社印刷（株）【静岡市】

静岡産業大学 情報学部グラウンド前、図書館前【藤枝市】

レカム（株）静岡支店【静岡市】

（株）文理学院【富士宮市他】

・使い損じハガキ、未使用切手の寄贈受付（企業、個人）

エ. 寄付者の情報管理データベース構築や IT 活用支援等による資金調達力向上支援

- ・Salesforce の活用
- ・コングラントによる決済システム（クラウドファンディング型の活用）

オ. 第 15 回 S C C しずおかコピー大賞へのエントリー

「静岡県をより良くするために活動している N P O への寄付を促すコピー」を募集し 2024 年 9 月 1 日から 2024 年 10 月 31 日まで募集した。4 1 0 の応募作品から、以下の 10 作品が選ばれた。

- ・一人では出来ない事を、一人でも出来る事で支える。
- ・寄付っていうより、「託す」ってかんじ
- ・今日、354 万人をちょっと幸せにしました。
- ・広い裾野で支えられている山は、高く美しい。(S C C 賞)
- ・寄付だって推し活だ。
- ・「なんとかしてよ」じゃなくて「なんとかしようよ」
- ・そのいとを、つなぎたい。(キャプテン賞)
- ・こぼれ落ちた大切を拾ってくれる人がいる。(ふじのくに未来財団賞)
- ・地元の未来は“いいね！”だけじゃ救えない
- ・草の根に、今こそ水を。

(4) 社会課題解決経営のための資源提供

ア. N P O 等社会課題解決にかかるセミナー、ワークショップ等の開催

※ふじのくに N P O 活動支援センター (F N C) 業務内で実施、別紙参照

イ. 人材育成事業 (F N C 業務内で実施、別紙参照)

- ・ N P O や中間支援スタッフ等の人材育成
I C T 人材育成講座、中間支援スタッフ研修、N P O 向け講座の開催
- ・ N P O 等女性リーダー等支援事業
(静岡県くらし・環境部県民生活課協働推進班より受託 別紙参照)

ウ. <ろうきん>働く子どもの明日を応援プロジェクト 2025 事務局

エ. ファンドレイジング支援

- ・寄付月間 2024-Giving December-への参加：「ネンイチ 2024」でエントリー

(5) コンサルティング事業 (F N C 業務内で実施、別紙参照)

ア. プロボノ・専門家等募集・登録の仕組み等を構築

- ・司法書士、公認会計士、社会保険労務士による相談

イ. 中間支援及び N P O 基盤整備・コンサルティング等

- ・ N P O コンサルティングの実施

ウ. C S R コンサルティング

- ・企業の C S R 相談、S D G s 相談
- ・ N P O と企業等のマッチング事業 (F N C 業務内で実施、別紙参照)

(6) 社会課題とその解決に関する調査研究事業

ア. 地域課題や資金循環、そのニーズに関する研究会等の開催

- ・県内中間支援スタッフ交流会における意見交換（FNC業務内、別紙参照）
ふじのくにソーシャルビジネス支援ネットワーク連絡会議（2024年4月10日、8月7日）

イ．実地取材・ヒヤリング等によるニーズ把握（FNC業務内で実施）

- ・出張NPO相談、講座等におけるヒヤリングによるニーズ把握

（7）社会課題とその解決に関する情報収集及び情報発信事業

ア．ふじのくに未来財団助成事業の説明

イ．ホームページでの情報発信、月1回のメールマガジン（2,903読者）、SNSによる随時情報発信

ウ．公益財団法人報告書作成

- ・Web版を作成し、ホームページで公開 <https://www.shizuokafund.org/images/2391.pdf>
- ・冠寄付者には印刷して郵送

（8）行政・企業・NPO等との協働事業

ア．ヒヤリング・取材対応等

- ・寄付贈呈式、イベント等のプレスリリースの実施
- ・メディア掲載（15件）

日付	内 容	媒 体
2024/4/21	NPO活動支援へ462万円寄付 駿河区の静岡トヨタ自動車、12回目	静岡新聞、あなたの静岡新聞
2024/4/30	環境に配慮したボディケアシリーズ「ラフレンドリー ボタニカル」の売上の一部を、公益財団法人ふじのくに未来財団へ寄付。	PRTIMES
2024/5/5	2023年度のハイブリッド車売上の一部からふじのくに未来財団に462万円を寄付	静岡ビジネスレポート
2024/5/20	ふじのくに未来財団に50万円を寄付 県内で環境保全活動に取り組む団体を支援	静岡ビジネスレポート
2024/7/5	企業とNPOのマッチング交流会 7月30日に開催	静岡ビジネスレポート
2024/8/26	子どもの居場所 4団体議論 駿河区でセミナー	静岡新聞、あなたの静岡新聞
2024/9/13	静岡県労金、ふじのくに未来財団に寄付	ニッギンonline
2024/9/20	「NPO女性リーダー交流会」を10月22日に開催	静岡ビジネスレポート
2024/10/5	10月19日にワークショップ開催「想いを実現するアクションプラン作成」	静岡ビジネスレポート
2024/10/27	NPO女性リーダーが討論 活動環境整備へ運営の課題語る	静岡新聞、あなたの静岡新聞
2025/1/25	放置竹林問題 解決策探る	静岡新聞、あなたの静岡新聞
2025/2/7	ふじのくに未来財団に売り上げの一部寄付 県遊技業協同組合	静岡新聞、あなたの静岡新聞
2025/2/14	静清信金、社会課題解決で2団体へ寄付	ニッギンonline
2025/2/18	100万円と能登産米寄付 ふじのくに未来財団とフードバンクに 静清信金	静岡新聞、あなたの静岡新聞
2025/3/24	エリエール えがおにタッチPROJECT 杏林堂でのエリエール商品の売り上げの一部を「ふじのくに未来財団」へ寄付	PRTIMES

イ．講師、委員派遣等

- ・委員等：焼津市市民公益活動事業補助金審査員
藤枝市まちづくり総合事業補助金選考委員
菊川市協働推進委員
沼津市民間支援まちづくりファンドアドバイザー
しずおか防犯まちづくり県民会議会員
静岡県災害ボランティアネットワーク委員
静岡市市民自治推進審議会委員

ESD 発表交流会メンター

一般社団法人美しい伊豆創造センター ジオパーク委員会 委員
公財) ほくりくみらい基金

「令和 6 年能登半島災害支援基金 つづける支援活動助成」審査員

ウ. ふじのくに NPO 活動支援センター運営業務

※静岡県くらし・環境部県民生活課協働企画班より受託 別紙参照

エ. ふじのくにソーシャルビジネス支援ネットワーク

・社会起業家向け法人設立・資金調達相談会開催 (2024 年 4 月 10 日、6 月 12 日、8 月 7 日、10 月 9 日、12 月 11 日、2025 年 2 月 12 日)

相談 2 件

・ネットワーク連絡会議開催 (2024 年 4 月 10 日、8 月 7 日)

於：ふじのくに NPO 活動支援センター

オ. 一社) 全国コミュニティ財団協会会員

・通常総会：2024 年 6 月 28 日

カ. NPO 法人会計基準協議会会員

・会員メーリングリストによる NPO 会計基準に関する情報共有 (随時)

キ. 静岡県地域 ESD 活動推進拠点 (地域 ESD 拠点)

ク. 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク加入

ケ. その他

・掛川 SDGs プラットフォーム参加

・御殿場 SDGs クラブ参加

・後援

① 東部合同難病医療・生活・就労相談会 (静岡県難病団体連絡協議会)

2024 年 9 月 15 日 於：静岡県総合社会福祉会館 (シズウェル)

2024 年 10 月 13 日 於：浜松アクトシティ

2024 年 11 月 24 日 於：沼津プラザヴェルテ

② シズクリプロジェクト 合同発表会 「静岡カップ」 (一般社団法人シズクリ主催)

2025 年 1 月 21 日開催 於：静岡市清水桜が丘高等学校

2025 年 1 月 29 日開催 於：しずぎんホール ユーフォニア

③ 第 12 回親守詩静岡県大会 (親守詩静岡県大会実行委員会)

2025 年 3 月 16 日開催 於：日本平ホテル (静岡市)

④ 特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会 第 18 回成果報告会

2025 年 3 月 9 日開催 於：連合会館

(9) 組織に関する事項

ア. 評議員会

① 2024 年 6 月 11 日 2024 年度第 1 回定時評議員会

第 1 号議案 第 9 期貸借対照表、損益計算書、及び財産目録、事業報告書承認の件

第 2 号議案 任期満了に伴う理事選任の件

以上原案通り承認

② 2024 年 9 月 25 日 みなし評議委員会

第 1 号議案 評議員選任の件

以上原案通り承認

イ. 理事会

① 2024 年 5 月 27 日 2024 年度第 1 回理事会

第 1 号議案 第 9 期（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び財産目録等承認の件

以上原案通り承認

第 2 号議案 2024 年度定時評議員会の招集の決定に関する件

i) 2023 年度事業報告及び決算の承認

以上原案通り承認

第 3 号議案 助成事業選考委員に関する件

以上原案通り承認

報告事項

代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告

1) 寄付状況

2) 助成事業

3) その他、伊豆ジオパーク委員の依頼について

② 2024 年 6 月 11 日 2024 年度第 2 回みなし理事会

第 1 号議案 代表理事、副代表理事、事務局長の選任

以上原案通り承認

③ 2024 年 7 月 31 日 2024 年度 臨時理事会

第 1 号議案 事務所移転の件

2024 年 8 月 16 日より静岡市清水区清水町 8-6 に移転

第 2 号議案 ネンイチ 2024 の件

以上原案通り承認

報告事項

代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告

1) 寄付状況

2) ネンイチ 2024 について

④ 2024 年 9 月 2 日 2024 年度第 3 回理事会

第 1 号議案 一般社団法人 S D G s 市民社会ネットワークへの加入について

以上原案通り承認議案

報告事項

代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

1) 寄付状況

2) 助成事業

3) 事務所移転の報告

4) ネンイチ 2024 についての詳細

5) 令和6年度静岡県NPO女性リーダー等支援業務の実施状況について

⑤ 2024年11月6日 2024年度第4回理事会

決議事項なし

報告事項

代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

- 1) 寄付状況
- 2) 一般社団法人SDGs市民社会ネットワークについて
- 3) ネンイチ2024についての詳細
- 4) 令和6年度FNC運営業務委託（その1）の事業計画書等の変更について

⑥ 2025年3月3日 2024年度第5回理事会

第1号議案 第10期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業計画書案、予算書案承認の件

以上原案通り承認

第2号議案 「コミュニティ財団機能強化ワーキンググループ（仮）」設置案

以上原案通り承認

報告事項

代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

- 1) 寄付状況
- 2) 2024年度第2回助成事業公募状況
- 3) 2025年度ふじのくにNPO活動支援センター運営業務に係る企画提案募集
- 4) その他

ウ. コンプライアンス委員会

日 時：2024年10月25日

参加者：都築直人（委員長）、杉本直人（外部委員）、千野和子（委員）、今村昌弘

議 題：コンプライアンス違反等について

コンプライアンス研修の実施について

エ. コンプライアンス研修（職員対象）

日 時：2024年9月30日

参加者：今村昌弘、木南妙子、須田亜紀、千野和子、一氏涼子、村上茂之

議 題：

- 1) ライセンス違反概略説明
- 2) 財団のデバイスのライセンス管理状況説明
- 3) ライセンス違反を起こさないための注意点について
- 4) 県の個人情報の取扱いに関する点検表（様式第20号）について
- 5) 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン（IPA）について

別添

令和6年度
ふじのくにNPO活動支援センター運営業務
実施報告書

令和7年4月

公益財団法人 ふじのくに未来財団

目 次

I	業務の目的、実施拠点、基本方針	1
1	業務の目的	1
2	実施拠点	1
3	基本方針	1
II	実施報告	2
1	NPOや中間支援組織と県との間のコーディネート	2
2	相談対応	3
3	NPO法に基づく認定及び特例認定の取得を目指すNPO法人の支援	7
4	相談事例の集約及び相談事例集の作成	9
5	NPO向け講座等の開催	10
6	中間支援人材の支援	18
7	NPOと企業等とのマッチング支援	27
8	「NPOにおける女性人材等活躍支援業務委託」との連携	30
9	NPO、社会貢献活動等に関する情報発信	32
10	その他の業務	34
	添付資料	35

I 業務の目的、実施拠点、基本方針

1 業務の目的

ふじのくにNPO活動支援センターの運営を通じ、外部人材を受け入れるNPOの育成とネットワーク化に取り組むほか、若者や移住者の社会貢献活動や地域コミュニティへの参加を支援することにより、若者等の移住定住を促進する。

2 実施拠点

- ・ ふじのくにNPO活動支援センター（略称：FNC）
静岡市駿河区南町 14-1 水の森ビル 2 階
- ・ 東部駐在所：ふじのくに東部NPO活動支援センター（略称：東部FNC）
沼津市大手町 1 丁目 1-3 沼津産業ビル 2 階（静岡県東部県民生活センター内）

3 基本方針

1) 中間支援機能の新たな役割を推進

協働の「コーディネーター」力の育成

2) 社会の「変革推進」

地域価値・課題の把握、事業化、政策提案

3) 持続可能なNPO経営

NPO等の組織基盤整備、ICT導入、資金調達の推進、リスク管理

センターの各事業実施にあたっては、管内市町担当課や中間支援組織、その他外部機関や専門家の方に積極的に関わっていただき、事業実施効果の最大化に努める。

Ⅱ 実施報告

1 NPOや中間支援組織と県との間のコーディネート

ふじのくにNPO活動支援センター事業（相談対応、中間支援業務従事者との情報交換など）を通じて、NPOや中間支援組織のニーズを把握し、これを県と共有するとともに、必要と考えられる方策を県とともに検討した。

（1）継続的なコミュニケーション

センター業務の連携や課題の共有のために月例会議を開催した。また、県や市町センターと随時円滑なコミュニケーションを取り、NPOに関する最新情報や相談事例を共有し意見交換を行った。

・実施結果：

1）月例会議（センター会議）の開催（11回）

第1回	令和6年4月24日（水）	ふじのくにNPO活動支援センター
第2回	5月22日（水）	県庁
第3回	6月19日（水）	ふじのくにNPO活動支援センター
第4回	7月17日（木）	県庁
第5回	8月21日（木）	ふじのくにNPO活動支援センター
第6回	9月18日（水）	県庁
第7回	10月16日（水）	ふじのくにNPO活動支援センター
第8回	11月21日（木）	県庁
第9回	12月17日（火）	ふじのくにNPO活動支援センター
第10回	令和7年1月16日（木）	県庁
第11回	2月19日（水）	ふじのくにNPO活動支援センター

（2）市町NPOセンターとの意見交換

市町NPOセンタースタッフとの意見交換を通じNPOのニーズや課題を把握し、県のNPO施策に反映させた。

・実施結果：市町市民活動センター訪問・意見交換

令和6年11月29日（金）	御殿場市民活動支援センター（御殿場市市民協働課）
12月3日（火）	牧之原市地域振興課
12月11日（水）	袋井市協働まちづくりセンター、袋井市協働まちづくり課

2 相談対応

NPO活動支援センターの窓口、電話、メール、オンライン会議システム等により相談対応した。また、出張相談会の要請があれば対応できる体制を取った。

(1) NPO活動支援センターの窓口、電話、メール、オンライン会議システム等による相談対応

- ・ 目的：NPO等の支援、協働、認定、資金調達等の社会貢献活動に関する相談対応
- ・ 対応日時：月曜日～金曜日（土曜日、日曜日、祝日、12月28日から1月3日を除く。）
午前10時～午後7時
※ふじのくに東部NPO活動支援センター（東部駐在所）における対応時間は午前10時から午後5時まで、職員不在時はふじのくにNPO活動支援センターへの電話転送等で対応
- ・ 対象：企業、行政、自治会、学校、NPO、個人等
- ・ 実施内容：NPO法事務（定款変更等）、組織運営、NPO設立、事業運営、資金調達、解散、広報、協働・CSR等に関する相談に対応した。
相談受付は、オンライン予約システム（RESERVA）も活用し、ふじのくにNPO活動支援センター（FNC）及びふじのくに東部NPO活動支援センター（東部FNC）において一本化して受け付けた。
相談方法は、相談者の希望に応じ、対面又はオンライン（原則予約制）で対応した。これに加え、電話・メール・FAX（予約不要）で随時受け付け、簡単な問い合わせには即時対応し、必要に応じて対面又はオンラインの予約を案内した。
- ・ 実施結果：令和6年度相談件数 1,010件（FNC 575件、東部FNC 435件）
※令和5年度 847件（FNC 516件、東部FNC 331件）

(2) NPO出張相談会

- ・ 目的：市町センター未設置市町及び周辺市町のNPO支援
- ・ 対象：県内NPO等
- ・ 実施内容：NPO法人設立及びNPO相談全般
- ・ 場所：オンライン会議システム等の利用、団体事務所等出張相談希望団体と調整
- ・ 実施結果：要請なし

総括（成果と課題）

1）相談件数の動向

令和6年度の相談件数は、前年度比119.2%（FNC 111.4%、東部FNC 131.4%）となった。特に東部FNCにおける相談件数が増加した。

2）相談形式の動向

相談形式別では、電話相談が最も多く（全体の43.7%）、次いでセンターへの来所相談（23.5%）、メール（18.4%）、オンライン（13.3%）の順であった。特に電話相談は130.5%と大幅に増加し、来所相談も増加傾向となった。一方、メール相談はやや減少（95.4%）しており、オンライン相談の活用が進んでいることがうかがえる。

3）相談内容の動向（重複あり）

相談内容（重複あり）は、「定款変更等（NPO法関連）」の相談が最も多く（全体の21.7%）、次いで「事業運営」「組織運営」「NPO設立」に関する相談が多かった。NPO法人の運営・継続に関する関心の高まりがうかがえる。特に「組織運営」に関する相談は前年度比173.3%と大幅に増加しており、NPO法人のガバナンス強化に対する関心の高まりが示された。また、「解散」に関する相談も前年度比186.1%と急増している。中には、解散を希望しても過去の登記手続きに不備があり、解散前の登記手続きにかなりの時間を要する事例も見られた。解散には計画的な対応が求められることから、法人の設立、世代交代、解散までの責任ある組織運営の持続性が重要な課題であることが浮き彫りとなった。

4）センター別の比較

表1 相談者属性比較（センター別）

属 性	FNC		東部FNC		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
中間支援団体等	52	9.0	101	23.2	153	15.1
NPO等	388	67.5	266	61.1	654	64.8
個人	57	9.9	38	8.7	95	9.4
企業	54	9.4	10	2.3	64	6.3
行政（市民活動以外）	14	2.4	14	3.2	28	2.8
その他	10	1.7	6	1.4	16	1.6
合 計	575	100.0	435	100.0	1,010	100.0

- ・ 相談者属性を見ると、FNCでは「NPO等」が最も多く、次いで「中間支援団体等」「個人」「企業」の順となった。

- ・ 東部FNCでは「NPO等」が最多で、次いで「中間支援団体等」「個人」「行政（市民活動以外）」となった。

表2 相談者所在地比較（センター別）

所在地	FNC		東部FNC		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
伊 豆	16	2.8	49	11.3	65	6.4
県東部	124	21.6	358	82.3	482	47.7
県中部	319	55.5	14	3.2	333	33.0
県西部	86	15.0	4	0.9	90	8.9
その他	30	5.2	10	2.3	40	4.0
合 計	575	100.0	435	100.0	1,010	100.0
※伊 豆：伊豆市、伊豆の国市、下田市、西伊豆町、河津町、南伊豆町、東伊豆町、松崎町 県東部：沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、富士市、御殿場市、裾野市、小山町、函南町、清水町、長泉町 県中部：静岡市、焼津市、島田市、藤枝市、牧之原市、川根本町、吉田町 県西部：浜松市、磐田市、袋井市、掛川市、湖西市、菊川市、御前崎市、森町						

- ・ FNCでは「県中部・県西部」が71.0%（333+90=423件）を占めた。
 - ・ 東部FNCでは「伊豆・県東部」が93.6%（49+358=407件）と大部分を占めた。
- ※ 市町市民活動センター設置地域からの相談については、相談者の希望を踏まえ、市町センターと連携して対応を行い、継続的な支援を受けられるよう配慮した。また、市町センターによって支援体制が異なるため、各センターの状況に応じた連携を進めた。

表3 相談形式比較（センター別）

相談形式		FNC		東部FNC		合計	
		件数	%	件数	%	件数	%
FNC単独対応	センターへの来所	150	26.1	87	20.0	237	23.5
	電話	232	40.3	209	48.0	441	43.7
	メール	127	22.1	59	13.6	186	18.4
	オンライン	58	10.1	76	17.5	134	13.3
	その他（FAX等）	1	0.2	0	0.0	1	0.1
	出張相談会（その他）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	出張（その他）	7	1.2	4	0.9	11	1.1
市町センター等と連携対応		0	0	0.0	0	0.0	0
合 計		575	100.0	435	100.0	1,010	100.0

- ・ FNC・東部FNCともに「電話相談」が最多であり、「来所相談」も増加した。
- ・ オンライン相談の割合が高まっていることから、今後の対応手段の多様化が求められる。

添付資料

添付1：相談業務 実績表

- ・ 相談者属性、相談内容、相談者所在地
- ・ 相談者属性別所在地内訳
- ・ 相談曜日時間帯別累計
- ・ 相談者属性別相談内容内訳（重複あり）

3 NPO法に基づく認定及び特例認定の取得を目指すNPO法人の支援

- ・ 目的：認定及び特例認定の取得を目指すNPO法人の取得支援
- ・ 対象：認定及び特例認定の取得を目指すNPO法人
- ・ 実施内容：認定及び特例認定取得のため、要件達成に向けた課題の解決や申請書類の作成等に係るコンサルティングを継続的に行った。必要に応じて会計士等の専門家による支援や助言も受けた。
FNC窓口、団体事務所訪問、電話、メール、オンライン会議システム等によりコンサルティングを行った。
- ・ 実施結果：コンサルティング実施 4法人（東部 3法人、中部 1法人）
 - ①NPO法人捨て猫をなくす会（富士市）
PST基準の選択：相対値
認定期間は令和6年11月6日まで、更新申請準備をしていたが令和6年8月15日の団体都合により申請取下げ
 - ②NPO法人まち・人・くらし・しだはいワンニャンの会（焼津市）
PST基準の選択：相対値
認定期間は令和7年1月15日まで、NPOに抵触の可能性があり自発的に更新申請を断念
 - ③NPO法人FF Dog Connect（富士市）
PST基準の選択：相対値
令和6年2月申請書を提出、5月17日に所轄庁による実地検査を受けたが6月に申請取下げ
 - ④NPO法人くすのき（熱海市）
PST基準の選択：相対値（予定）
令和7年8月の認定申請を予定し準備中

総括（成果と課題）

認定更新申請を行わなかったのは2法人、1法人は新規申請を行ったが、現地調査後に申請を取り下げた。次年度に新規に認定申請を予定している団体は1法人のみとなった。一般的に認定・特例認定申請を目指す団体数は減少の傾向にある。申請のメリットがない、すなわち認定・特例認定NPO法人取得で得られる寄付税制優遇が、それに伴う事務負担に見合わないということである。認定・特例認定を取得したからといって寄付が集まるわけではなく、継続したファンレイジングが求められる。事務作業の負担に加え、寄付集めに労力を割けない団体の現状がある。

遺贈寄付への関心が高まる中で、寄付者とNPO法人双方に相続税の税制優遇を十分理解してもらう機会を提供することで認定取得への関心が高まるかもしれない。

添付資料

添付2：認定等取得の推進 全体管理表

4 相談事例の集約及び相談事例集の作成

- ・ 目的：市町センター等中間支援組織の相談業務支援
- ・ 対象：中間支援業務従事者
- ・ 日程：令和6年4月～令和7年2月分まで
- ・ 実施内容：ふじのくにNPO活動支援センター、ふじのくに東部NPO活動支援センターに寄せられる相談事例を集約し、令和5年度に作成した事例集データに追加・更新して、市町センターに提供する。
- ・ 実施結果：令和6年4月から令和7年2月までの相談事例を集約し、令和5年度相談事例集（120 事例）を更新し、「令和6年度相談事例集」（130 事例）を作成した。作成した令和6年度相談事例集を、県内中間支援業務従事者 34 人（26 団体）に、中間支援スタッフメーリングリストで共有した。

添付資料

添付3：令和6年度相談事例集

5 NPO向け講座等の開催

- ・ 目的：県内NPOの組織運営基盤強化に重点を置いた講座（ガバナンス、コンプライアンス、適切な会計処理、資金調達等）を開催し、NPOの社会的信頼度を向上し協働を推進すると共に、持続可能な組織構築につなげる。

- ・ 実施結果：全10回（3テーマ）開催

【テーマ1】バックオフィス力の向上

第1回 5/23 NPO法人事務講座：基礎編

第7回 11/8 実践で役立つNPO会計講座～基礎から応用まで～

第9回 1/21 NPO法人事務講座：登記手続き編＜中級レベル＞

【テーマ2】持続可能なNPO経営

第2回 6/21 寄付管理システム『コングラント』を活用した団体情報発信の実践（ICT講座）

第8回 12/5 NPOのリスクマネジメント講座

第10回 1/27 非営利活動団体向け Canva と生成AI の活用講座（ICT講座）

【テーマ3】NPOの将来への可能性

第3回 7/23 小規模多機能自治とNPO

第4回 8/22 NPOのための商標権入門講座

第5回 9/27 静岡県所轄庁とNPOとの情報交換会（ICT講座）

第6回 10/10 地域資源を活かした事業のつくりかた

第1回 NPO法人事務講座：基礎編

- ・ 日 時：令和6年5月23日（木）13:30～15:00

- ・ 場 所：ハイブリッド開催

対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター

オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）

- ・ 講 師：公益財団法人ふじのくに未来財団、ふじのくに東部NPO活動支援センター 村上 茂之

- ・ 内 容：NPO法人の特徴、NPO法人の設立後の手続きで忘れがちなこと、年間を通してNPO法人がすべきこと、役員について忘れがちなこと、定款変更で気を付けること、所轄庁の監督・罰則・認証の取消し、法人登記で気を付けること、書類の提出先、NPOに関する相談先等

- ・ 参加者：24団体（NPO法人13、中間支援センター3、任意団体（NPO法人設立予定等）4、士業1、行政1、個人2）

計32人（対面参加5人、オンライン参加24人、視聴参加3人）

※その他：静岡県 県民生活課 1人、FNC 5人

- ・ 満足度：講座全体 95.2%（回答率 65.6%）

- ・概 要：NPO法人が年間を通して行うべき事務作業をマスターし、信頼される組織運営ができるようになることを目的に、NPO法人の特徴、ガバナンス体制、設立後の手続き、年間を通じて行う事務作業、役員に関する注意点、定款変更、所轄庁の監督、法人登記等、実務に直結する構成とした。令和5年度のNPO相談内容をふまえて講座内容を更新し、注意点や大事なポイントを分かりやすく説明した。
参加者の法人の活動年数は、「6年以上」が50%を占めており、事務手続きの学び直しの機会となった。

第2回 寄付管理システム『コングラント』を活用した団体情報発信の実践（ICT講座）

- ・日 時：令和6年6月21日（金）13:30～15:30
- ・場 所：ふじのくにNPO活動支援センター
- ・講 師：リタワークス株式会社 代表取締役・共同代表 中川 雄太 氏
コングラント株式会社 企画経営室 内藤 千賀 氏
- ・内 容：オンラインファンドレイジング基礎編（コングラント株式会社）
ファンドレイジングに必要な『伝える力』（リタワークス株式会社）
募集ページ作成ワークショップ
- ・参加者：2団体（NPO法人2）
計2人
※その他：静岡県 県民生活課 1人、FNC 3人
- ・満足度：講座全体 100%（回答率 100%）
- ・概 要：寄付募集ページを持たないNPO等が、寄付管理システム「コングラント」を実際に活用（運用）できるようになり、団体の情報発信の強化につなげることを目的に開催した。参加者からは自団体の情報発信の改善につなげられると好評を得た。一方、参加者を多く募ることができず、学習希望者のニーズに合わせた企画見直しを今後の課題とした。

第3回 小規模多機能自治とNPO

- ・日 時：令和6年7月23日（火）14:00～16:00
- ・場 所：ハイブリッド開催
対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター
オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・講 師：IIH0E [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者兼ソシオ・マネジメント編集発行人 川北 秀人 氏
- ・内 容：小規模多機能自治とは何か（地域の現状と小規模多機能自治の必要性）、NP

〇との協働・連携の意義とポイント、質疑応答 ほか

- ・参加者：30 団体・個人（NPO法人3、中間支援センター8、労働者協同組合法人1、企業等2、任意団体3、報道機関2、行政3、個人7、その他1／所在地：県内22、県外7、その他1）
計36人（対面5人、オンライン31人）
※その他：静岡県 県民生活課 1人（対面）、FNC 5人（対面4、オンライン1）
- ・満足度：講座全体 90.5%（回答率 58.3%）
- ・概要：自治会の担い手不足や地域コミュニティの弱体化に対し、NPOとの協働・連携の可能性を探るために開催した。講師から、小規模多機能自治の必要性をデータに基づき解説いただき、全国の事例紹介を通じた実践的なヒントが提示された。参加者からは、自治会とNPOの連携の重要性や実施方法について具体的なヒントを得たとの声が多く寄せられた。行政区を越えた協働の必要性や、資金・人材の課題解決には行政の関与が不可欠との意見も目立った。今後もこのような講座を継続し、地域課題の解決に向けた協働の促進と実践的な支援を行っていく。

第4回 NPOのための商標権入門講座

- ・日時：令和6年8月22日（木）13:30～15:00
- ・場所：ハイブリッド開催
対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター
オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・講師：INPIT 静岡県知財総合支援窓口 沼津窓口 支援担当者 中村 宏之 氏
- ・内容：知的財産・商標権の基礎知識、NPOと商標権の関係、事例紹介、質疑応答（知的財産全般）ほか
- ・参加者：13 団体・個人（NPO法人3、一般社団法人1、中間支援センター6、任意団体1、行政1、個人1／所在地：県内11、県外2）
計15人（オンライン12人、視聴3人／所在地：県内13人、県外2人）
※その他：静岡県 県民生活課 1人、FNC 5人
- ・満足度：講座全体 100%（回答率 53.8%）
- ・概要：NPO相談で、商標権についての複数の相談を受けたことから、NPOにとって重要な商標権の基礎知識を学び、リスク管理を強化することを目的に初開催した。商標権は知的財産権の一部にあたるが、申込時のアンケートでは著作権への関心も高かったことから、商標権に加え知的財産権全般についても解説いただいた。
参加者からは、団体名称や活動と商標権の関わりについて具体的な事例を交

えた説明が高く評価された。特に、団体名称が他者の商標権を侵害するリスクや、NPOの事業活動における知的財産保護の重要性を具体的な事例を通じて学ぶ有意義な機会となった。本テーマへの反響は大きく、伊東市では11月27日に市民活動団体・NPO法人向け講座「知っておくべき知的財産権」を開催し、他センターでも計画が進んでいる。

今後は、商標検索の実践的な演習や著作権を含む知的財産全般について、より具体的な支援を実施し、NPOの持続可能な経営を支援していく。

第5回 静岡県所轄庁とNPOとの情報交換会（ICT講座）

- ・日 時：令和6年9月27日（金）13:30～15:00
- ・場 所：ハイブリッド開催
対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター
オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・講 師：静岡県 くらし・環境部 県民生活課 岡 眞琴 氏
- ・内 容：講義（静岡県及び全国のNPO法人数の推移、認証の状況、認定・特例認定NPO法人制度、NPO法人の各種手続のオンライン化（ウェブ報告システム）、事業報告書等提出の注意（チェックリスト）事前質問への回答）
参加者同士の自己紹介、追加質問や情報共有
- ・参加者：7人（NPO法人4人、中間支援2人、行政1人）
- ・満足度：講座全体 33.3%（回答率 42.9%）
- ・概 要：静岡県所轄庁の担当者を講師に迎え、普段共有される機会の少ない、お互いの活動状況や悩み、対応希望等を直接話あえる場を提供することを目的とした。所轄庁とNPO法人それぞれのスタンスの理解の深化につながられた。今後もこうした機会を提供し、お互いに期待する改善の実現に寄与していきたい。

第6回 地域資源を活かした事業のつくりかた

- ・日 時：令和6年10月10日（木）13:30～15:00
- ・場 所：ふじのくにNPO活動支援センター
- ・講 師：株式会社 Otono 代表取締役社長 青木 真咲 氏
- ・内 容：自己紹介、いま取り組んでいる事業について、持続可能な社会課題の解決に向けて、創業を志す皆様へ、質疑応答・意見交換
- ・参加者：7団体・個人（NPO法人1、一般社団法人1、中間支援センター1、任意団体1、行政2、個人1）
計7人（対面参加6人、アーカイブ参加1人）
※その他：静岡県 県民生活課 1人、FNC 5人

- ・満足度：講座全体 100%（回答率 85.7%）
- ・概要：地域資源を活かした社会課題解決の手法を学び、NPOの持続可能な事業運営や協働の推進を目的に実施した。講師の具体的な事例紹介を通じ、ミッション・ビジョンに基づく事業構築の重要性を理解し、質疑応答では活発な意見交換が行われた。参加者からは、特にパートナーシップ形成やメディア活用の視点が有益と評価された。地域課題解決への新たな一歩を後押しする機会となった。

第7回 実践で役立つNPO会計講座―基礎から応用まで―

- ・日時：令和6年11月8日（金）13:30～15:50
- ・場所：ハイブリッド開催
対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター
オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・講師：久保田総合会計事務所（公認会計士・税理士・中小企業診断士）、
静岡県ICTエキスパート 久保田 光彦 氏
- ・内容：講義（基礎編、実践編、応用編、演習問題、その他：会計ソフトの活用、電子帳簿保存法の改正、インボイス制度）
質疑応答（事前質問の回答等）
- ・参加者：13 団体（NPO法人7、中間支援センター4、個人2（うちNPO法人設立準備中1））
計 19 人（対面2人、オンライン16人、アーカイブ1人）
※その他：静岡県 県民生活課 1人、FNC 5人
- ・満足度：講座全体 87.5%（回答率 61.5%）
- ・概要：NPOの信頼性向上に不可欠な会計について基礎から応用まで学べる場として、ハイブリッド形式で実施した。参加者は19人で、特に経理経験2年未満の初心者が64%を占め、実務経験の浅い層の関心が高かった。一方、経験者も参加し、電子帳簿保存法改正やインボイス制度など最新情報を提供したことで、幅広いニーズに対応でき、「実務に直結する具体的な内容が役立った」との声が多く寄せられた。昨年度の初級編・中級編の2講座を1講座に統合したことで、段階的な理解を促進できた一方、内容が多岐にわたり進行が速いと感じた参加者もみられた。

第8回 NPOのリスクマネジメント講座

- ・日時：令和6年12月5日（木）13:30～15:00
- ・場所：ふじのくにNPO活動支援センター
- ・講師：NPO法人東海道・吉原宿 理事 佐野 荘一 氏

- ・内 容：講義（NPO活動におけるリスクの具体例と、それに対処した経験談の共有）
質疑応答・意見交換
- ・参加者：14 団体（NPO法人3、中間支援センター3、任意団体2、行政1、企業等4、個人1）
計 17 人
※その他：静岡県 県民生活課 1人、FNC 5人
- ・満足度：講座全体 87.5%（回答率 94.1%）
- ・概 要：NPO法人が直面するリスクに対応する力を養うことで、NPO経営の持続可能性を守ることを目的に開催した。講師からは、炎上対応、政治・行政との関係、情報開示請求への対処など、実務で直面しやすいリスクを具体的な事例を交えて解説した。質疑応答では、参加者からの多様な質問に対し、講師が実践的なアドバイスを行い理解を深めた。今後もNPOのリスク対応力向上を目指し、より実践的かつ深掘りした講座の開催を検討していきたい。

第9回 NPO法人事務講座：登記手続き編＜中級レベル＞

- ・日 時：令和7年1月21日（火）13:30～15:00
- ・場 所：ハイブリッド開催
対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター
オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・講 師：静岡地方法務局 法人登記部門 登記官 山戸 正美 氏
- ・内 容：講義（法人登記の意義・必要性、NPO法人として必要な登記事項、NPO法人の設立登記、役員、任期満了による役員変更の登記申請書の添付書面、法務局に出向かなくてもできる登記の方法と注意点、Q & A、事前質問と回答）
質疑応答
- ・参加者：16 団体（団体内訳：NPO法人6、中間支援センター5、公益法人1、任意団体1、行政2、企業等1）
計 21 人（対面7人、オンライン14人）
※その他：静岡県 県民生活課 1人、FNC 5人
- ・満足度：講座全体 100%（回答率 66.7%）
- ・概 要：令和3・4・5年度に引き続き「法務局出前講座」に申込み、静岡地方法務局法人登記部門登記官を講師に招き開催した。法人登記の意義・必要性、NPO法人が間違いやすい登記手続き等について説明いただき、事前質問と当日の質疑応答にも丁寧に対応いただいた。登記官から登記手続きを直接学ぶ機会は少なく、講座と質疑応答を含め、参加者から高い評価を得た。特に「役員の任期満了時に必要な手続きが整理できた」「申請書の記載方法がわかりや

すかった」といった声が寄せられ、全員が「今後の業務に役立つ」と回答した。今後も実務に直結する講座を継続し、NPO法人の適正な運営を支援していきたい。

第10回 非営利活動団体向け Canva と生成AI の活用講座（ICT講座）

- ・日 時：令和7年1月27日（月）13:30～15:00
- ・場 所：ハイブリッド開催
対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター
オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・講 師：ふじのくにNPO活動支援センター 今村 昌弘
- ・内 容：Canva と生成AI の使い方、実習、Canva の非営利法人向けの優遇プログラムについて
- ・参加者：14人（NPO法人6人、NPO5人、中間支援4人）
- ・満足度：講座全体 81.8%（回答率 73.3%）
- ・概 要：資金や人材の確保に悩むNPO等が、団体でのデザイン作業を、限られたコストで最大限、団体の魅力が伝わる情報発信ができるように改善できることを目的に開催した。Canva をすぐにでも使って情報発信強化していく、との効果を得た。引き続き、非営利向けサービスのあるソフトや生成AI の学習機会を提供していきたい。

総括（成果と課題）

NPOを対象とした講座の実施回数：10回／10回

令和6年度のNPO向け講座は、県内NPOの組織運営基盤強化を目的に実施し、参加者のニーズに応じた多彩なテーマを提供した。ガバナンスやコンプライアンス、会計処理、資金調達など、NPOの社会的信頼度の向上と持続可能な運営を支援した。実施した講座は、NPO法人の事務、会計、登記の基礎をはじめ、商標権やICTの活用に関するものまで多岐にわたり、実務に即した内容を提供した。

参加者の多くは、実務経験の浅いスタッフや、事務手続きや会計処理の見直しを望むNPO法人であり、これらの講座を通じて実務に役立つ知識を得ることができたと評価できる。特に、登記手続きや会計、リスクマネジメントの内容は、実際の業務に直結するため高い満足度を得た。また、ICTを活用した寄付管理システムやデザインツールの講座も、限られた資源での効果的な情報発信を支援する内容として好評を博した。

一方、課題としては、参加者数が少ないケースがあり、学習希望者のニーズに応じた企画やターゲット層の再検討が必要と思われる。FNCの主催講座に限らず、オンライン開催でも集客が困難という話をよく耳にする。オンライン開催の増加により、全国どこからでも参加可能な講座が増えており、FNC主催講座にも県外からの参加が見られている。

県内から広く集客するには、内容を丁寧に説明しながら、団体のニーズに合うよう個別に案内することが効果的である。今後は、参加者の関心に基づいた更なる内容の充実と、講座数や形式の見直しを進めることで、より多くのNPOにとって有益な学びの機会を提供していきたい。

添付資料

添付4：NPO向け講座等の開催 報告書等

6 中間支援人材の支援

- ・ 目的：市町の市民活動センターのスタッフなどの中間支援業務従事者等を対象に、中間支援力の向上に資するテーマをニーズ等をふまえて設定し、中間支援スタッフ集合研修を実施する。
また、中間支援業務従事者同士の交流の促進、協働の機会の創出等を目的として、交流会等を実施する。

- ・ 対象：中間支援業務従事者、行政担当課職員

- ・ 実施結果：3テーマ・全10回開催

【テーマ1】中間支援の役割と必要な基礎知識

第1回 5/8 県内NPOセンター等との交流・意見交換

第2回 6/5 NPO法人設立相談の対応方法

第9回 3/10 中間支援組織向けナレッジマネジメント講座：基礎編（ICT研修）

第10回 3/11 中間支援組織向けナレッジマネジメント講座：応用編（ICT研修）

【テーマ2】NPOの活動支援と地域課題への対応

第3回 7/4 中間支援向けファンドレイジング講座

第4回 9/5 NPOの政策提言力を鍛えるセミナー

第6回 11/19 大学生とNPOの共創プロジェクトのつくり方—企画・募集・採用・実施・振り返りまで—

第8回 1/17 中間支援のための地域課題の「見える化」講座

【テーマ3】協働のコーディネーター力の向上

第5回 10/29 多主体連携のコーディネーターとしての中間支援—実践編：「協力」の仕組みづくり—

第7回 12/19 地域課題解決のための協働コーディネート事例共有&意見交換会
～中間支援組織の取り組みから学ぶ～

第1回 県内NPOセンター等との交流・意見交換

- ・ 目的：静岡県内の市町市民活動センター等中間支援業務従事者が一堂に会し、令和6年能登半島地震の復興支援活動に取り組んでいるNPO法人の現地報告を通じて災害時に求められる中間支援の機能や遠隔地からの支援のあり方について学ぶ。また、県内の中間支援の状況や課題、今年度の予定等について交流・意見交換する。

・ 日時：令和6年5月8日（水）13:30～15:00

・ 場所：オンライン会議システム（Zoom ミーティング）

・ 進行：ふじのくに東部NPO活動支援センター 村上 茂之

・ 内容：1. 令和6年能登半島地震の復興支援活動の状況～輪島市からの報告～
NPO法人ESUNE 理事・事務局長 斉藤 雄大 氏

- ・活動報告（支援活動の状況）
- ・質疑応答
- 2. 交流・意見交換（各センター等から話題提供）
- ・参加者：12団体（中間支援10、担当課1、所轄庁1）
計27人
- ・満足度：研修全体85.7%（回答率70.0%）
- ・概要：県内の中間支援スタッフが一堂に会し、交流・意見交換を行った。各センターが共通して抱える課題として、人員不足、広報活動、相談対応力の強化等が挙げられ、これらへの具体的な対策の必要性が明らかとなった。また、近年の災害を契機に、災害に備えた平時からの連携の強化やネットワークの構築の取組が各センターで進んでいることも確認できた。
各センターの業務内容は仕様書で制約を受けるため、全センターで足並みをそろえることは難しいが、課題の解決に向けた情報共有・交換は定期的に行うことは有意義であり、今後も継続していく必要がある。

第2回 NPO法人設立相談の対応方法

- ・目的：県内の市町市民活動センターが受けるNPO法人の設立相談事例を共有し、対応方法や課題等について意見交換を行い、中間支援業務従事者の設立相談対応力の向上を図る。
- ・日時：令和6年6月5日（水）13:30～15:00
- ・場所：オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・進行：ふじのくに東部NPO活動支援センター 村上 茂之
- ・内容：1. FNCから：NPO法人設立相談の対応方法の概要
2. 参加者から：自己紹介（1人2分以内）
3. 意見交換：事前質問者から話題提供、その他の話題
- ・参加者：11団体（中間支援6、担当課3、中間支援・担当課1、所轄庁1）
計19人
- ・満足度：研修全体87.5%（回答率61.6%）
- ・概要：県内中間支援スタッフのNPO法人設立相談の対応力の向上を目的に実施した。各センターでの相談対応事例を共有し、特に設立申請書類の作成方法や法人格の選択に関する対応の工夫について議論された。参加者からは他センターの具体的な事例や経験に基づくアドバイスが有益であるとの声が多く寄せられた一方、経験の浅い参加者には内容が難しいとの意見もあった。今後は、NPO相談事例集をもとに具体的な対応事例の共有の強化と対応力の向上を目指していく。

第3回 中間支援向けファンドレイジング講座

- ・ 目 的：市町市民活動センター等中間支援スタッフのファンドレイジング（資金調達）力を向上させることで、NPO活動への効果的な支援を目指す。
- ・ 日 時：令和6年7月4日（木）13:30～15:00
- ・ 場 所：オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・ 講 師：認定ファンドレイザー 木下 聡 氏
- ・ 内 容：1. 講義
 - ・ ファンドレイジング（資金調達）の基礎知識
 - ・ NPOが行うファンドレイジングとは
 - ・ 中間支援組織のファンドレイジング支援
 - ・ 中間支援組織自らが行うファンドレイジングとは
- 2. 質疑応答
- 3. 意見交換（終了後、講師と参加者有志で実施）
- ・ 参加者：11団体（中間支援6、担当課2、NPO3）
計11人
- ・ 満足度：研修全体 87.5%（回答率 72.7%）
- ・ 概 要：中間支援スタッフを対象に、ファンドレイジング（資金調達）の基礎知識と支援方法について研修を実施した。講師による具体的な事例紹介や多様な資金調達手法の解説を通じてファンドレイジングへの理解が深まり、特にNPO相談対応に役立つ内容が好評を得た。今後も、ファンドレイジング力の向上を目指した継続的な研修・フォローアップが求められることが確認できた。

第4回 NPOの政策提言力を鍛えるセミナー

- ・ 目 的：中間支援組織スタッフ等が政策提言のノウハウや具体的な事例を学ぶことで、NPO活動への効果的な支援につなげる。
- ・ 日 時：令和6年9月5日（木）15:00～16:40
- ・ 場 所：オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・ 講 師：特定非営利活動法人セイエン 代表理事 関口 宏聡 氏
- ・ 内 容：講義（NPOや中間支援組織が政策提言（アドボカシー）に取り組む場合のプロセスや大切なポイント、具体的な事例、基礎から実践までのノウハウ）
質疑応答
- ・ 参加者：16団体（中間支援9、NPO5、担当課1、個人1）
計18人（対面6、オンライン10、アーカイブ2）
※その他：静岡県 県民生活課 1人、FNC 5人
- ・ 満足度：研修全体 100%（回答率 55.6%）
- ・ 概 要：中間支援組織スタッフ等が政策提言の基礎から実践までを学び、今後の業務

に活かす知識を得る機会となった。講師による体系的な解説は高評価を得ており、特に具体的事例を交えた説明が実務に役立つと好評だった。一方で、「時間が足りない」「より実践的な学びがほしい」との声もあり、今後の研修では内容や形式の工夫が求められる。引き続き、ニーズに即した質の高い研修を提供していきたい。

第5回 多主体連携のコーディネーターとしての中間支援—実践編：「協力」の仕組みづくり—

- ・ 目 的：令和5年度に実施した中間支援スタッフ研修「協働のコーディネーターとしての中間支援」を踏まえ、NPO3.0の時代にマッチした中間支援センターの役割・機能や、「協力のテクノロジー」に基づく実践方法を学ぶことで、中間支援組織の多主体連携・協働のマッチングやコーディネート力の強化を目指す。市町市民活動センターなどの中間支援組織の役割や特徴は地域によって異なるが、地域の課題を明確化し、課題の解決に取り組む多様な主体（NPO、企業、学校、地縁組織、行政等）の協働のコーディネーターとしての役割を担うことで、NPO活動への効果的な支援を行い、静岡県全体としての中間支援機能の強化につなげる。
- ・ 日 時：令和6年10月29日（火）14:00～16:30
- ・ 場 所：ハイブリッド開催
対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター
オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・ 講 師：NPO法人協力アカデミー 代表 松原 明 氏
- ・ 内 容：1. 講 義
 - ・ 多主体連携のコーディネーターとしての中間支援に必要なスキル
 - ・ 協力フレームワークの活用について 他
 2. ワーク
 - ・ フレームワークづくり（参加者各自で）
 - ・ 2団体のフレームワークの発表、添削・コメント
 3. 質疑応答
- ・ 参加者：24団体（区分：中間支援15、NPO5、担当課4）
計27人（対面8人、オンライン15人、アーカイブ4人）
※その他：静岡県 県民生活課 1人、FNC 5人
- ・ 満足度：研修全体 94.1%（回答率 63.0%）
- ・ 概 要：中間支援組織の多主体連携におけるコーディネート力向上を目的に、講義とワークを通じて「協力」の仕組みづくりを学んだ。本テーマへの関心は高く、県外の中間支援業務従事者やNPOも参加した。講師の具体的な事例解説に

より理解が深まり、ワークでは実践的なフレームワーク作成に取り組んだ。満足度は 94.1%と高評価だったが、「グループワークの時間を増やしたい」「説明が速い」との意見もあった。次年度は、より実践的な研修プログラムを構築し、参加者の業務に活かせる学びを提供したい。

第6回 大学生とNPOの共創プロジェクトのつくり方ー 企画・募集・採用・実施・振り返りまで ー

- ・ 目 的：中間支援組織のスタッフが、大学生との共創プロジェクトの企画から実施、振り返りまでのプロセスを学ぶことで、NPO活動における新たな支援の形を構築し、組織の課題解決力を向上させることを目指す。
- ・ 日 時：令和6年11月19日（火）13:30～15:00
- ・ 場 所：オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
アーカイブ：YouTube 限定公開（希望者のみ）
- ・ 講 師：NPO法人ESUNE 代表理事、大正大学地域創生学部 助教、
静岡大学サステナビリティセンター 客員准教授 天野 浩史 氏
- ・ 内 容：1. 講義
 - ・ 大学生とは？共創とは？を考える
 - ・ 大学生との共創プロジェクトをつくるために
 - ・ NPOが共創プロジェクトをつくる意味と可能性
 2. 質疑応答
- ・ 参加者：21 団体（区分：中間支援8、NPO7、企業5、所轄庁1）
計 24 人（オンライン 17 人、アーカイブ7人）
※その他：静岡県 県民生活課 1人、FNC 4人
- ・ 満足度：研修全体 92.3%（回答率 61.9%）
- ・ 概 要：大学生との共創プロジェクトの企画から実施までのプロセスを学び、NPOの新たな支援の形を探る機会となった。「ナラティブ論的共創」の考え方は、多くの参加者に新たな視点を提供し、今後の活動の具体的なヒントとなった。一方で、「ナラティブ論は難しい」との声もあり、さらなる学びの機会が求められる。引き続き、多様な主体の連携を促進し、地域課題解決に向けた研修の充実を図りたい。

第7回 地域課題解決のための協働コーディネート事例共有&意見交換会～中間支援組織の取り組みから学ぶ～

- ・ 目 的：地域の課題解決に向けて、NPOと他組織を結びつける中間支援組織の役割が重要視されている。本研修では、県内の中間支援組織による多主体連携・協働コーディネート事例の共有と意見交換を通じて、協働のスキルの向上を

目指す。

- ・ 日 時：令和6年12月19日（木）13:30～15:00
- ・ 場 所：オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
アーカイブ | YouTube 限定公開（希望者のみ）
- ・ 内 容：1. 事例発表（各 20 分）
 - (1) 菊川市における地域活性化の事例「協働で実現化する地域活性化」
発表者：菊川市市民協働センター（NPO法人アートコラールきくがわ）
笠原 活世 氏
事 例：行政委託事業での協働事業「茶畑の中心で愛を叫ぶ」
市民発の協働事業「きくがわ灯りの散歩道 on ハロウィーン」
 - (2) 富士市での地域連携の取り組み
発表者：富士市民活動センター（NPO法人東海道・吉原宿）
今屋敷 正成 氏
事 例：フードサポートネットワーク Fuji
富士市被災者支援ネットワーク
- 2. 意見交換、事例発表に関する質問（45 分）
- ・ 参加者：10 団体（中間支援 8、NPO 1、所轄庁 1）
計 18 人
- ・ 満足度：研修全体 85.7%（回答率 70.0%）
- ・ 概 要：中間支援組織の「多主体連携・協働コーディネート力」向上を目的に、県内の事例共有と意見交換を実施した。参加者の 7 割が「協働コーディネートの理解が深まった」と回答し、若者参画や多様な主体の巻き込み方が参考になったとの声が多く寄せられた。一方、意見交換の形式について改善の余地が指摘され、今後は少人数グループワークの導入も検討する。今後も実践的・参加型の研修を継続し、中間支援組織の役割の強化を図りたい。

第 8 回 中間支援のための地域課題の「見える化」講座

- ・ 目 的：中間支援組織には、主に NPO と他組織の協働コーディネート力が求められる。地域の課題やニーズを的確に把握し、それに基づいた事業立案や政策提言を行う能力を強化することで、NPO 活動への効果的な支援が可能になる。そこで、中間支援組織スタッフ等が地域のニーズや現状を明確に把握し、事業提案・政策提案につなげるために必要な社会調査の基礎について学ぶことで、NPO 活動への効果的な支援につなげる。
- ・ 日 時：令和7年1月17日（金）13:30～15:10
- ・ 場 所：対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター
オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）

アーカイブ：YouTube 限定公開（途中退席者のみ）

- ・ 講 師：株式会社風とつばさ 代表取締役 コンサルタント 水谷 衣里 氏
- ・ 内 容：1. 参加者の自己紹介や問題意識の共有（自己紹介シートを活用して）
2. 講義
 - ・ 地域課題を「見える化」する意義と社会調査の基礎
 - ・ データを活用した事業・政策提案の基礎や事例紹介
- 3. 質疑応答と意見交換
- ・ 参加者：24 団体・個人（中間支援 15、NPO 5、行政 2、企業等 1、個人 1）
計 27 人（対面 6 人、オンライン 19 人、アーカイブ 2 人）
※その他：静岡県 県民生活課 1 人、FNC 5 人
- ・ 満足度：研修全体 94.1%（回答率 63.0%）
- ・ 概 要：地域課題を「見える化」する社会調査の基礎を学び、調査データを活用した事業・政策提案の視点を養うことを目的に実施した。自己紹介シートを活用した問題意識の共有により、参加者の関心が深まり、講義では具体的な事例を交えた解説が好評だった。参加者からは「調査手法の選択肢が広がった」との声が多かったが、より実践的な学びを求める声もあった。今後はワークショップ形式の導入など、より具体的な学びの機会を提供したい。

第9回 中間支援組織向けナレッジマネジメント講座：基礎編（ICT研修）

- ・ 目 的：資金も人材も限られたNPO等が、活動者の個々のノウハウを見える化して組織で共有できるようにすることで、組織活動の効率化・強化につなげられるよう、知の共有活用『ナレッジマネジメント』について学ぶ。基礎編では、ナレッジマネジメントの考え方を知り、参加者同士で暗黙知を形式知にすることや SECI モデルの実践についての考えを意見交換する。
- ・ 日 時：令和7年3月10日（月）13:30～15:00
- ・ 場 所：オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・ 講 師：ふじのくにNPO活動支援センター 今村 昌弘
- ・ 内 容：1. ナレッジマネジメント
2. 意見交換
- ・ 参加者：3 団体（中間支援 3）
計 3 人
- ・ 満足度：研修全体 100%（回答率 66.7%）
- ・ 概 要：中間支援者がナレッジマネジメント、すなわちノウハウ等暗黙知をデータ化する等形式知化して共有することを学び、今後の組織活動の効率化や強化をまずはセンターから行えるようになることを目的に開催した。組織内で共有できる環境づくりの大切さを伝えることができた。一方、参加者を多く募る

ことができず、学習希望者のニーズに合わせた企画見直しを今後の課題とした。

第10回 中間支援組織向けナレッジマネジメント講座：応用編（ICT研修）

- ・目的：資金も人材も限られたNPO等が、活動者の個々のノウハウを見える化して組織で共有できるようにすることで、組織活動の効率化・強化につなげられるよう、知の共有活用『ナレッジマネジメント』について学ぶ。応用編では、SECI モデルの実践における課題を明らかにし、ツールや形式知化に有効な事例等を学び、意見交換を通して今後の改善につなげることを目的とする。
- ・日時：令和7年3月11日（火）13:30～15:00
- ・場所：オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・講師：ふじのくにNPO活動支援センター 今村 昌弘
- ・内容：1. 形式知化促進『見える化&共有ツール・活用事例』
2. 意見交換
- ・参加者：2団体（中間支援1、NPO法人1）
計2人
- ・満足度：研修全体 100%（回答率 100%）
- ・概要：基礎編に続き、中間支援者がナレッジマネジメントの実践における課題解決につなげるための、ナレッジマネジメントツールや形式知化に有効な事例を学び、今後の組織活動の効率化や強化の実践につなげられるようになることを目的に開催した。組織内での共有環境づくりを強化していくとの成果を得た。一方、参加者を多く募ることができず、学習希望者のニーズに合わせた企画見直しを今後の課題とした。

総括（成果と課題）

市民活動センター等を対象とした研修や交流事業の実施回数：10回／10回

令和6年度の中間支援スタッフ研修は、NPOにおける中間支援機能の強化を目的に実施した。研修内容は、NPOへの効果的な支援方法や運営の効率化に関する基本知識に加え、実践的な事例の共有・意見交換、ワークショップを中心に構成した。講師や参加者の許可が得られた場合は講座を録画し、やむを得ず欠席した参加希望者に限定公開した。

成果として、市町の市民活動センタースタッフ等の中間支援業務従事者が、支援業務の基礎を体系的に学び、実務に活かせる知識を習得する機会となった。市民活動センターを取り巻く環境によって、中間支援に対する意識には差があるものの、共通の課題として「人員不足」「広報活動」「相談対応力の強化」などが挙げられた。また、災害時に備えた平時からの連携強化やネットワーク構築への関心が高いことも明らかとなった。

特に、「多主体連携のコーディネーターとしての中間支援—実践編」には、県内外の中間

支援スタッフやNPO等が多く参加し、「大学生とNPOの共創プロジェクトのつくり方」にはNPOや企業からの参加があった。これにより、分野を超えた連携や協働に対する関心の高さがうかがえた。

一方で、参加者の経験値にばらつきがあり、一部の参加者にとって研修内容が難しく感じられた点が課題として挙げられる。支援経験の浅い参加者は、専門用語や実務知識の理解に時間を要する場面があった。今後は、参加者の習熟度に応じた基礎・応用の研修プログラムの検討や、フォローアップの強化を図り、より実践的な学びの場を提供することが重要である。

添付資料

添付5：中間支援人材の支援 報告書等

7 NPOと企業等とのマッチング支援

- ・ 目的：企業内人材等のNPOへの参画支援を図り、県民の活躍の機会の創出と企業の社会貢献ニーズの補完、NPO活動の活性化に向けた取組を行う。
事業の実施にあたっては、必要に応じて、地域の間支援業務従事者等の協力を得ながら取り組んだ。
- ・ 実施結果：NPOと企業等との出会いの場として、テーマ別の交流会を2回開催した。
交流会終了後には、連携を希望するNPOと企業等のマッチング支援を行い、具体的な連携・協働が進むように伴走支援した。また、令和4年度及び令和5年度のマッチング事例の進捗状況も確認し、必要に応じて伴走支援した。

(1) テーマ別交流会の開催（2回）

(ア) 企業・人材のための地域貢献活動 企業とNPOとのマッチング交流会

- ・ 日 時：令和6年7月30日（火）13:00～15:00
- ・ 場 所：ふじのくにNPO活動支援センター
- ・ 内 容：自己紹介
話題提供「企業・人材のための地域貢献活動」
大和ハウス工業株式会社 浜松支店 北 智美 氏
NPOの活動紹介
グループ対話
名刺交換・交流
- ・ 参加者：12団体（企業5、NPO法人3、一般財団法人1、任意団体3）
計 15人
- ・ 満足度：交流会全体 55.6%（回答率 64.2%）
- ・ 概 要：参加者同士が積極的に交流し、終始活発な活動紹介が行われ、会話が途切れることはなかった。一方で、「時間が足りなかった」という声が多く寄せられた。

(イ) 企業とNPOとのマッチング交流会 静岡竹シンポジウム

「SDGsでつながる企業とNPO：放置竹林問題から見た今後の静岡の里山～企業との連携の可能性を探る～」

- ・ 日 時：令和7年1月23日（木）13:30～15:30
- ・ 会 場：静岡県男女共同参画センターあざれあ
- ・ 内 容：1. 話題提供
田中 義郎 氏（竹イノベーション研究会）
2. パネルディスカッション
コーディネーター 田中 義郎 氏（竹イノベーション研究会）

パネリスト 田澤 恵津子 氏（エシカルバンブー(株)）
 近藤 武 氏（認定NPO法人丸子まちづくり協議会）
 林 壮之介 氏（(株)日本パープル）
 山崎 宏 氏（NPO法人ホールアース自然学校）
 松澤 圭子 氏（竹部）

- ・参加者：54人（NPO23人、企業・個人事業13人、行政・公共施設10人、個人1人、FNC6人、県担当課1人） ※話題提供者1人、パネラー5人含む
- ・満足度：交流会全体 96.6%（回答率 76.3%）
- ・概要：明確なテーマ設定により、同じ目的を持つ参加者同士として理解度が深まり、参加者からの満足度も高かった。行政、企業、大学、NPOなど多様な主体の連携につながった。

（2）マッチング事例の進捗確認と伴走支援

- ・内容：マッチング交流会後、企業・NPOの参加者にヒアリングし、新たな事例を把握した。また、令和5年度、令和4年度のマッチング事例の進捗を確認した。いずれの事例も、必要に応じて伴走支援を実施した。
- ・実績：
 - ① 令和6年度の新たなマッチング事例：15事例（うち、令和4年度マッチング交流会でのつながり 1事例、令和5年度マッチング交流会でのつながり 1事例）
 - ② 令和5年度のマッチング 10事例の進捗確認：3事例で今年度さらなる進展があったことを把握
 - ③ 令和4年度のマッチング 14事例の進捗確認：3事例で今年度さらなる進展があったことを把握（うち、伴走支援実施 1事例）

総括（成果と課題）

令和6年度は新たに15件のマッチング事例が生まれ、現在も進行中である。

（ア）の交流会では、時間が限られていたため、より踏み込んだ議論には至らず、マッチングまで結びつかなかった団体も見受けられた。今後は、参加予定の企業とNPOとの事前コミュニケーションを重ね、ニーズを事前に把握することで、当日の企業とNPOとの連携を確実に進めるなどの工夫が求められる。

（イ）の交流会では、「竹林問題から見た今後の静岡の里山」という明確なテーマ設定により、共通の関心の持つ参加者同士でマッチングがしやすく、多くのつながりや協働のきっかけが生まれた。また、交流会参加者が他団体を紹介してつながりが広がっていく事例も複数確認された。交流会をきっかけに協働の輪が広がり、連携の促進になっている。

継続事業である令和4年度のマッチング事例の中には、新商品開発・販売に成功した

例もあり、今後も伴走支援を継続する必要がある。

一方、課題としては新たな企業の発掘が挙げられる。今後は、より多くの企業が関心を持つための工夫をし、必要に応じて伴走支援を行っていく。

添付資料

添付6：NPOと企業等とのマッチング支援 報告書等

8 「NPOにおける女性人材等活躍支援業務委託」との連携

・ 目的：県が別に発注する「NPOにおける女性人材等活躍支援業務（以下「別発注業務」という。）」の円滑な実施に向けて、本業務で得た知識、経験、ノウハウの共有等により連携する。「①NPOにおける女性リーダーの活躍支援」の取組と「②NPOと自治会等の連携・協働事業の支援」の取組の県内での横展開につなげる。

・ 対象：中間支援スタッフ、NPO、地縁組織、行政等

・ 実施結果：

（1）NPOにおける女性リーダーの活躍支援

事業名：オンライン勉強会「NPO女性リーダー支援について～令和6年度静岡県NPO女性リーダー等支援事業を振り返って～」

日 時：令和7年3月18日（火）13:30～14:30

場 所：オンライン会議システム（Zoom ミーティング）

内 容：令和6年度NPO女性リーダー等支援事業報告
課題について（関係者からのコメント）
今後の支援についての意見交換

参加者：11人（NPO3人、企業1人、個人事業主1人、行政1人、中間支援スタッフ5人）

概 要：県内の中間支援スタッフが女性リーダーを意識してNPO支援に取り組むことはほとんどなく、NPO女性リーダーもジェンダーを意識して活動している様子はみられない。しかし、NPO女性リーダー等支援事業参加者から悩み
の共有や課題に関する意見交換の場を求める声が予想以上に強かったことから、FNCと市町センターが連携した女性リーダー交流会の開催が提案された。

（2）NPOと自治会等の連携・協働事業の支援

事業名：オンライン勉強会「NPOと地域コミュニティの連携について」

日 時：令和7年3月18日（火）14:40～15:40

場 所：オンライン会議システム（Zoom ミーティング）

内 容：NPOと地域コミュニティ連携の目的

地域コミュニティ向けにNPOが提案できる講座・イベント・企画等のヒヤリングシート30団体分作成について

・ 情報収集方法

・ 団体選択方法

・ NPOと地域コミュニティマッチングに必要な支援について（意見交換）

参加者：22人（NPO8人、行政2人、中間支援スタッフ10人、個人1人、地域コミ

ュニティ1人)

概 要：NPOと地域コミュニティの連携のために中間支援ができることとできないことをメインに意見交換を行った。参加者の立場からの提案や、すでにマッチング推進活動を行っている中間支援からの現状や失敗例等現場からの話題提供は有益なものであった。マッチングには地域性等を配慮した個別対応が求められるが、行政、議員等多様な主体とも適切な関係を保ちながらキーパーソンを見極めながら慎重に仲介していく必要がある。

総括（成果と課題）

別発注の2事業はそれぞれ実施期間がたいへん短く、業務により蓄積された知識、経験、ノウハウの共有には及ばず、事業報告と結果をベースに意見交換・情報提供による学びの場であったといえる。

「NPO女性リーダー支援」については、中間支援と男女共同参画支援を適切に組み合わせながら進めていく必要がある。

「NPOと地域コミュニティの連携」については関心も高く、「地域コミュニティの課題」と「NPOとの連携の難しさ」を実感すると共に、課題解決のためには行政、議員、地域コミュニティ、NPO、中間支援等多様な主体の協力体制が不可欠であることが共有できた。具体的にマッチングを進めていくには、双方に対し慎重でかつ丁寧な対応が求められる。

添付資料

添付7：「NPOにおける女性人材等活躍支援業務委託」との連携 報告書等

9 NPO、社会貢献活動等に関する情報発信

- ・ 目的：県内外のNPO、社会貢献活動等に関する情報を収集・整理し、県ホームページ「ふじのくにNPO」、SNS等を活用して情報発信を行う。
- ・ 対象：県民、企業、NPO、行政等
- ・ 実施内容：
 - ・ 1) NPOに関心のある県民や県内NPO関係者等が、無料又は低廉な料金で参加できるイベント・研修等について、市民活動センター、センターに届いた電子メールやチラシ、SNS等から情報収集した上で、県ホームページ「ふじのくにNPO」のお知らせコーナーに随時掲載した。
 - 2) 自治会をはじめとする地域コミュニティ向けにNPOが提案できる講座・イベント・企画等について、市民活動センター等の協力を得ながら情報収集し、県の事前確認の上で、県ホームページ「ふじのくにNPO」に掲載した。
<https://www.npo-fujinokuni.jp/documents/listforncafromnpo/>
 - 3) 県内NPOが活用できる助成金・公募の情報を収集し、県ホームページ「ふじのくにNPO」の助成金・公募情報データベースを主に月1回、その他必要に応じて更新した。
 - 4) その他、県内NPO関係者等にとって参考になる県内外の協働、NPO、社会貢献活動等に関する情報を、県内外から送付される発行物やインターネット等から収集し、県ホームページ「ふじのくにNPO」、SNS等により随時発信した。
- ・ 実施結果：
 - ①年間情報発信数
令和6年度 355件 ※令和5年度 473件
※県内NPOと県民をターゲットに設定し、機動性と拡散性に利があるSNSツール（Facebook、X（旧Twitter）、Instagram、LINE）を活用した。
 - ②Facebook ページ「ふじのくにNPO活動支援センター（FNC）」の「いいね」数
令和6年度末 921 ※令和5年度末 902
 - ③X（旧Twitter）「ふじのくにNPO活動支援センター」のフォロワー数
令和6年度末 2,498 ※令和5年度末 2,475

総括（成果と課題）

県ホームページ「ふじのくにNPO」に加え、複数のSNSツールを活用し、迅速かつ広範な情報発信を行った。特に、令和6年能登半島地震に関連する寄付先情報や県内NPOによる被災地支援活動については、団体等への個別ヒアリングを通じて詳細な情報を収集し、SNSを活用して効果的に発信した。また、講座や研修の様子については、講師や参加者の同意を得た上でYouTubeに限定公開し、対面参加が難しい人にも学習機会を提供した。

今後も、各プラットフォームの特性を活かした発信方法をより強化するとともに、県内NPOや関係機関と連携し、情報収集の網を広げていく。

添付資料

添付8：NPO、社会貢献活動等に関する情報発信 集計表、リスト等

10 その他の業務

(1) 連絡調整業務

- 1) 月例会議（再掲） ※2 NPOや中間支援組織と県との間のコーディネート(1)
 - ・ 目 的：センターの業務連携や課題の共有
 - ・ 出 席 者：ふじのくにNPO活動支援センター、ふじのくに東部NPO活動支援センター、静岡県 県民生活課 企画班
 - ・ 内 容：センター運営上の課題や業務連携について連絡・調整を行う。
 - ・ 場 所：ふじのくにNPO活動支援センター、県庁
 - ・ 実施結果：11 回開催

(2) その他、協働の推進、NPOの自立や活動の拡大のために必要な業務

- 1) 令和6年度静岡県パートナーシップ委員会 出席、オンライン会議開催支援
令和7年2月18日（火） ふじのくにNPO活動支援センター
- 2) 令和6年度市町市民活動担当課長会議 出席、講話（NPO法人の基礎知識、FNCへの相談事例）
令和6年5月29日（木） FNC及びオンライン会議システム

(3) 施設管理業務

- 1) 受付、電話応対等
感染予防対策の消毒ジェル等の設置、ドアノブ・机の消毒を都度実施した。
- 2) ふじのくにNPO活動支援センター、ふじのくに東部NPO活動支援センターの施設管理
 - ・ 開 館 日 数 令和6年度 FNC 243 日、東部FNC 226 日
※令和5年度 FNC 247 日、東部FNC 217 日
 - ・ 来館延べ人数 令和6年度 896 団体（FNC 796 団体、東部FNC 100 団体）
2,309 人（FNC 2,192 人、東部FNC 117 人）
※令和5年度：838 団体（FNC 764 団体、東部FNC 74 団体）
2,378 人（FNC 2,272 人、東部FNC 106 人）

添付資料

添付9：その他の業務 来館者集計表、講話資料等

添付資料

添付1：相談対応

- ・令和6年度NPO相談集計：
 - 相談者属性、相談内容（重複あり）、相談者所在地
 - 相談者属性別所在地内訳
 - 相談曜日時間帯別累計
 - 相談者属性別相談内容内訳

添付2：NPO法に基づく認定又は特例認定の取得を目指すNPO法人の支援

- ・全体管理表

添付3：相談事例の集約及び相談事例集の作成

- ・令和6年度相談事例集

添付4：NPO向け講座等の開催

- ・NPO向け講座（全10回）：チラシ、事業報告書等

添付5：中間支援人材の育成

- ・中間支援スタッフ研修（全10回）：チラシ、事業報告書

添付6：NPOと企業等とのマッチング支援

- ・企業とNPOとのマッチング交流会：チラシ、事業報告書、掲載記事
- ・令和4年度マッチング14事例：進捗確認一覧
- ・令和5年度マッチング10事例：進捗確認一覧
- ・令和6年度新たなマッチング事例：15事例成果一覧

添付7：「NPOにおける女性人材等活躍支援業務委託」との連携

- ・オンライン勉強会「NPO女性リーダー支援について～令和6年度静岡県NPO女性リーダー等支援事業を振り返って～」：チラシ、実施報告書
- ・オンライン勉強会「NPOと地域コミュニティの連携について」：チラシ、実施報告書

添付8：NPO、社会貢献活動等に関する情報発信

- ・令和6年度月別情報発信実績集計表
- ・自治会向けNPOリスト

添付9：その他の業務

- ・令和6年度来所者集計表：ふじのくにNPO活動支援センター、ふじのくに東部NPO活動支援センター
- ・令和6年度市町市民活動担当課長会議 講話資料

別添

令和6年度
ふじのくにNPO活動支援センター運営業務(その2)
実施報告書

令和7年4月

公益財団法人 ふじのくに未来財団

目 次

I 業務の目的	1
II 実施報告	2
添付資料	13

I 業務の目的

ふじのくにNPO活動支援センターの運営を通じ、外部人材を受け入れるNPOの育成とネットワーク化に取り組むほか、若者や移住者の社会貢献活動や地域コミュニティへの参加を支援することにより、若者等の移住定住を促進する。

Ⅱ 実施報告

1 NPOの広域ネットワーク化支援

(1) 目的

NPOの広域ネットワーク化に向けて、テーマ別に交流会を実施する。若者・子育て世代の移住定住に資するテーマを設定し、交流会ごとに中核となるNPOを中心とした主体的・継続的なネットワークの形成を支援する。

(2) 実施結果

令和5年度に引き続き、「子育て支援」「若者」「竹林」の3つのテーマで事業を実施した。

1) テーマ1「子育て支援」

子育て支援ネットワークの交流会を3回開催し、情報共有や意見交換を促進した。また、「静岡県 子育て支援団体 マッピング」への活動場所追加掲載、LINE オープンチャット及びFacebook グループを活用した情報発信を行った。

(i) 子育て支援ネットワークの交流会開催(3回)

(ア) 子育て支援団体向け 行政への提言と協働を考える

- ・日 時：令和6年8月9日(金) 13:30～15:30
- ・会 場：オンライン会議システム (Zoom ミーティング)
- ・講 師：松田 妙子 氏 (NPO法人せたがや子育て支援ネット 代表理事)
- ・内 容：世田谷区での協働の進め方 (区民版子育て支援のプロセス)
グループワーク、意見交換、質疑応答
- ・参加者：12 団体・個人 (内訳：NPO法人6、一般社団法人1、企業等1、任意団体3、個人1)
計 17 人
- ・満足度：講座全体 92.9% (回答率 82.4%)

(イ) こどもの居場所づくりセミナー～今、こどもたちに必要な支援とは～

- ・日 時：令和6年8月20日(火) 10:00～11:30
- ・会 場：対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター
オンライン | オンライン会議システム (Zoom ミーティング)
- ・事例発表者：
松浦 静治 氏 (みんなの居場所ひだまりハウス) 島田市 ※進行
横溝 一樹 氏 (藤枝みんなのミライ楽校) 藤枝市
渡部 達也 氏 (NPO法人ゆめ・まち・ねっと) 富士市

鈴木 綾子 氏（こどもの居場所「あそびのひろば」）静岡市

- ・内 容：パネリスト4人による自団体の事例報告、事例発表者によるクロストーク
- ・参加者：29 団体・個人（内訳：NPO法人1、中間支援センター1、企業等2、任意団体6、報道機関1、行政1、個人17）
計30人（対面8、オンライン20、アーカイブ2）
※その他：所轄庁1人、FNC4人
- ・満足度：セミナー全体100%（回答率60.0%）

（ウ）東部・伊豆地域子育て団体交流会

- ・日 時：令和6年9月11日（水）13:30～15:30
- ・会 場：三島市民活動センター 第3会議室
- ・講 師：松田 妙子 氏（NPO法人せたがや子育て支援ネット 代表理事）
- ・内 容：世田谷区の実例報告
グループワーク（2グループ）
- ・参加者：9団体・個人（内訳：NPO法人2、一般社団法人1、任意団体4、学校法人1、個人1）
計10人
※その他：所轄庁1人、FNC2人
- ・満足度：交流会全体100%（回答率70.0%）

（ii）「静岡県 子育て支援団体マッピング」（Google マップ：マイマップ機能）

<https://www.google.com/maps/d/u/0/edit?mid=lqHfCo80n08xcqso2Ro0oysgw9Nzakj8&usp=sharing>

メールマガジン、LINE オープンチャット、Facebook グループを活用し周知を実施した。

子育て支援に関するNPO相談時にも案内し活用を促進した。

また、県内の子育て支援団体に登録を呼びかけ、新たに3箇所を追加掲載した。

- ・掲載数：令和7年3月末日現在 59 か所

※令和6年3月末日現在 56 か所

（iii）情報共有・発信（LINE オープンチャット、Facebook グループ）

① Facebook グループ「ふじのくに子育て支援ネットワーク」（令和5年8月28日開設）

<https://www.facebook.com/groups/841716260892996>

- ・メンバー数（令和7年3月末日現在） 101 ※令和6年3月末日現在 72
- ・投稿数（令和7年3月末日現在） 71 ※令和6年3月末日現在 52

② LINE オープンチャット「ふじのくに子育て支援ネットワーク」（令和5年9月6日開設）

<https://line.me/ti/g2/bhVfUJIniNPxGN6aPBfYsn03CJnB5c7NHkMblg>

- ・メンバー数（令和7年3月末日現在） 54 ※令和6年3月末日現在 35
- ・投稿数（令和7年3月末日現在） 47 ※令和6年3月末日現在 47

(iv) テーマ1「子育て支援」の総括

令和6年度は、オンライン・対面双方での交流機会を提供し、地域内外の団体間のつながりを深めることができた。各交流会では、行政との協働、子どもの居場所づくり、地域団体間の連携強化をテーマに議論が行われ、具体的な事例共有や課題の整理が進んだ。

特に、「行政への提言と協働を考える」では、先進事例を学ぶことで、地域ごとの協働の可能性について具体的な視点が得られた。また、「こどもの居場所づくりセミナー」では、活動団体が直面する資金・人材確保の課題を共有し、今後の支援のあり方を考える場となった。「東部・伊豆地域子育て団体交流会」では、団体同士の情報交換が活発に行われ、地域間連携の重要性が改めて認識された。

加えて、「静岡県 子育て支援団体マッピング」の活用促進、LINE オープンチャット・Facebook グループを通じた情報共有が進み、オンライン上でのネットワーク基盤が強化され、登録団体数や投稿数が増加した。

今後は、交流会を通じて得られた知見をもとに、地域ごとの具体的な協働モデルを深めるとともに、ネットワークのさらなる発展を図り、持続可能な子育て支援の仕組みを構築していきたい。

2) テーマ2「若者」

(i) 若者団体のアンケート実施

「若者広域ネットワーク構築のためのアンケート」及び若者団体の活動内容の調査を実施し、38 団体から回答を得た。

(ア)「若者広域ネットワーク構築のためのアンケート」実施

若者団体のネットワーク化へのニーズをつかみ、ネットワークのコンセプトや方法を検討するための基礎資料とするため、令和5年度に実施したアンケートを、今年度は対象を広げて実施した。

- ・ 調査期間：令和6年6月10日～9月30日
- ・ 調査概要：ネットワークに期待することや方法、その他ネットワーク化への提案や意見
- ・ 調査対象：社会貢献活動を行っている県内の若者活動団体
- ・ 調査方法：オンラインアンケート
- ・ 回 答：8団体（中部：8団体）
- ・ 調査結果の概要：
 - ✓ ネットワークに期待することは、協働やコラボ相手を見つける・課題と解決策の共有が多い
 - ✓ 年に何度かの研修会や講演会・ワークショップをやりたい
 - ✓ 連絡ツールはLINEが最適

(イ) 若者団体の活動内容の調査

「しぞーかわかもの図鑑」を刊行するため、県内若者団体の実態調査を実施した。

- ・ 調査期間：令和6年11月14日～令和7年2月28日
- ・ 調査概要：「しぞーかわかもの図鑑」への掲載情報の収集
静岡県内若者団体の実態調査
- ・ 調査対象：社会貢献活動を行っている県内の若者活動団体
- ・ 調査方法：オンラインアンケート
- ・ 回 答：30 団体（東部：1 団体、中部：16 団体、西部：13 団体）
- ・ 調査結果：「しぞーかわかもの図鑑」に反映させた。

(ii) 若者団体の情報発信等を行うSNS等の開設

情報発信ツールとしてInstagramを開設した。

① Instagram「しぞーか若者図鑑」（開設日：令和6年10月24日）

<https://www.instagram.com/wakamonozukan/>

- ・ フォロワー数：令和7年3月末日現在 91
- ・ 発 信 数：令和7年3月末日現在 3

(iii) 「しぞーか若者図鑑」の作成

- ・ 目 的：冊子作成を通じて若者団体のネットワーク化を図る
活動を通じて若者の課題を探る
次年度のアワード活動につなげる
- ・ 内 容：若者自身が、県内の若者団体に取材をして、編集し、i) (イ) のアンケートの結果をふまえ、団体紹介の冊子を作成した。
また、i) (イ) 静岡県内若者団体の実態調査アンケートを「静岡県内の若者たちの活動実態調査結果」としてまとめ、冊子に掲載した。
- ・ 結 果：若者主体の実行委員会結成 5人
実行委員会による「しぞーか若者図鑑」ミーティング開催 15回（キックオフ1回を含む）
「しぞーか若者図鑑」の作成（A4判、44頁） 300部印刷、県ホームページ「ふじのくにNPO」にPDF版を掲載
https://www.npo-fujinokuni.jp/about_fujinokuninpo/

(iv) テーマ2「若者」の総括

令和6年度は、県内の若者団体の実態を明らかにし、広域的なネットワーク化を進めることを目的に調査を実施し、その成果を「しぞーか若者図鑑」として冊子にまとめ、印刷及び県ホームページ「ふじのくにNPO」に掲載した。冊子の作成は若者自身が主体的に関わり、学生たちが実際に団体に足を運び、対話を通じて関係性を築いていくプロセスとなった。参加した学生からは「多くの団体と直接つながることができた」「そこから新しい出会いも生まれた」との声が寄せられ、ネットワークづくりの可能性を実感する機会にもなった。

また、若者団体等の情報発信ツールとして、Instagram アカウントを新たに開設した。発信件数は少なかったものの、フォロワー数は91人に達し、個別にメッセージをやり取りするツールとして活用が進んだ。

今後は、この冊子と Instagram 等を活用しながら、情報発信の強化と継続的なネットワークづくりを目指す。次年度は、若者団体アワードの開催や企業と若者団体との協働促進などの新たな取組を展開していく予定である。こうした活動を通じて、さらに広がりのあるネットワークの形成を目指していきたい。

3) テーマ3「竹林」

(i) 竹林ネットワークの交流会開催(4回:東部・中部・西部・県全体)

① 竹林に関わる団体の交流会&親睦会 2024 中部会場

- ・日 時:令和6年9月15日(日) 13:30~20:00
- ・会 場:楽創倶楽部(藤枝市谷稲葉 1554)
- ・協 力:竹部
- ・内 容:自己紹介、竹林見学、竹林に関わるプロジェクト紹介(4団体)、交流タイム
親睦会
- ・参加者:団体 19(NPO11、企業4、行政1、農業経営1、その他1、FNC)
個人 2
合計 33人
- ・満足度:交流会全体 100%(回答率 63.2%)

② 竹林に関わる団体の交流会&親睦会 2024 西部会場

- ・日 時:令和6年10月5日(土) 13:30~20:00
- ・会 場:大久保会館(浜松市中央区大久保町 2862)
- ・協 力:浜松里山竹クラブ
- ・内 容:自己紹介、竹林見学、団体の活動紹介、交流(名刺交換・フリートーク)
親睦会
- ・参加者:団体 8(NPO2、企業3、農業経営1、FNC1)
個人 3
合計 19人
- ・満足度:交流会全体 100%(回答率 66.6%)

③ 竹林に関わる団体の交流会&親睦会 2024 東部会場

- ・日 時:令和6年11月30日(土) 13:30~20:30
- ・会 場:平松公民館(裾野市平松 350)
- ・協 力:NPO法人みらい建設部
- ・内 容:自己紹介、みらい建設部が活動する竹林の見学、竹粉碎機実演、竹林に関わる団体紹介、交流タイム
親睦会(希望者のみ)
- ・参加者:団体 8(NPO7、FNC1)
個人 1
合計 18人
- ・満足度:交流会全体 80%(回答率 71.4%)

④ 竹林に関わる団体の交流会 静岡竹シンポジウム（県全体）

「竹で未来を創る静岡の挑戦～産業と環境をつなぐ新しい可能性を探る～」

・日 時：令和7年1月23日（木）10:00～12:30

・会 場：静岡県男女共同参画センターあざれあ

・内 容：基調講演：田澤 恵津子 氏（エシカルバンブー(株)/山口県）

質疑応答

パネルディスカッション【産業と環境をつなぐ新しい可能性を探る】

ファシリテーター 宇賀田 栄次 氏（静岡大学）

パネリスト 田澤 恵津子 氏（エシカルバンブー(株)）

知久 昌樹 氏（NPO法人 BASS plus）

竹本 忠重 氏（日本物流(株)）

杉浦 康平 氏（杉浦産業）

・参加者：計72人（NPO32人、企業・個人事業17人、行政・公共施設9人、個人・学生7人、FNC6人、県担当課1人）※講師1人、パネラー4人含む

・満足度：交流会全体100%（回答率71.1%）

※新聞掲載：令和7年1月29日 静岡新聞

(ii) 「静岡県 竹に関わる団体マッピング」(Google マップ：マイマップ機能)

<https://www.google.com/maps/d/u/0/edit?mid=1aV97ep3lxetvLa8Pp9RRroZA7SfNb3E&usp=sharing>

メールマガジン、LINE オープンチャット、Facebook グループを活用し周知を実施した。

竹に関わる活動に関するNPO相談時にも案内し活用を促進した。

また、県内の竹に関わる団体に登録を呼びかけ、新たに7箇所を追加掲載した。

・掲載数：令和7年3月末日現在 24 か所

※令和6年3月末日現在 17 か所

(iii) 情報共有、発信（LINE オープンチャット、Facebook グループ）

団体の活動情報や困りごと、イベント情報、そして竹に関する最新情報の交換と共有が活発に行われた。さらに、「竹と農連携チーム」と「竹のバイオマス利用」に関するサブグループを設け、より専門的かつ詳細なテーマでの情報交換が行われた。

(ア) LINE オープンチャット「しずおか竹ネットワーク」

<https://line.me/ti/g2/wIRkBy232BQ09n3wI6hhNdwGcujrXf8Za9MfWQ>

・メンバー数（令和7年3月末日現在） 74 ※令和6年3月末日現在 59

・投稿数（令和7年3月末日現在） 320 ※令和6年3月末日現在 242

(イ) Facebook グループ「しずおか竹ネットワーク」

<https://www.facebook.com/groups/shizuokatakenet>

・メンバー数（令和7年3月末日現在）	98	※令和6年3月末日現在	73
・投稿数（令和7年3月末日現在）	276	※令和6年3月末日現在	212

(iv) テーマ3「竹林」の総括

令和6年度は、地域ごとのつながりと県全体でのネットワーク強化の両面から、竹林整備に取り組む団体の交流と連携を推進した。

地域別交流会では、地理的に近い団体同士が顔を合わせることで、活動を共にしたり、互いに助け合う関係性が生まれたりし、具体的な連携の第一歩となった。

全体会では、山口県で竹を地域資源として活用する先進的な取組みを学ぶことにより、静岡におけるネットワーク化の必要性和意義が改めて共有され、今後の連携に向けた動きを後押しする契機となった。講師としてお迎えした田澤恵津子氏による実践的な活動の姿は、参加者にとって大きな刺激となり、今後の方向性を考えるうえでの指針にもなった。全体会を通じて、「協働により静岡の竹課題を解決していこう」という共通の意識が生まれ、連携の気運が高まった。

日常的な情報交換の場として運用しているLINEオープンチャットでは、技術的な相談やイベント情報の共有、活動上の課題に対するアドバイスなどが活発にやりとりされた。「静岡県 竹に関わる団体マッピング」の活用促進、LINEオープンチャット・Facebookグループを通じた情報共有が進み、オンライン上でのネットワーク基盤が強化され、登録団体数・投稿数ともに増加しており、ネットワークの拡大と深化が感じられる。

今後は、「しずおか竹ネットワーク」の自立を目指し、具体的な実行委員会の立ち上げを進め、正式な会としての発足を視野に入れた取組を行っていききたい。

総括（成果と課題）

これまでのFNC業務の実績から連携の必要性が認められた3つの活動分野「竹林整備」「子育て支援」「若者団体」のネットワーク構築を継続させた。初年度（令和5年度）は団体が集まる場づくりを中心としたが、本年度は各テーマの課題の深掘りと解決に向けての活動に重点を置いた。結果、ネットワークへの参加者も増加し、SNSを活用した情報共有・交換も積極的に行われるようになった。また、各ネットワークの将来的な自立に向けての検討も開始された。次年度は、持続可能なネットワークが確立する仕組みづくりを中心に実施していく。

添付資料

添付1：NPOの広域ネットワーク化支援 報告書等

2 若者・移住者のNPO参画支援

(1) 目的

若者・移住者を対象に、社会貢献活動の機会を提供するとともに、その活動継続を支援した。

令和5年度に主体的なプロジェクトに取り組んだ若者等を対象として、自走に向けたレベルアップ研修等を実施した。また、プロジェクトの経験者等が、新たにプロジェクトに取り組む若者等をサポートする仕組みづくりなどを行った。併せて、若者等の受入れを希望するNPOの個別支援をしながら、若者等とマッチングを行い、円滑な受入れに向けて伴走支援した。

(2) 実施結果

1) 令和5年度の主体的プロジェクト参加者の課題解決と個別支援

個別に連絡を取り進捗を確認し、抱えている課題についてヒヤリングを行った。

i) 個別プロジェクトの進捗確認

ii) 令和6年度自立支援プログラムを紹介

2) 新規参画を希望する若者等を対象とした意見交換・交流会開催（県内3箇所：東部・中部・西部）

事業名：社会貢献を形にするワークショップ

ア) 西部会場（磐田市）

イ) 中部会場（静岡市・FNC）

ウ) 東部会場（下田市）

目 的：参加者各自の社会貢献意識を分析し、自分に合った社会貢献活動参加につなげる。

対 象：社会貢献活動に興味のある県内で活動可能な若者・移住者（40歳未満）

日 時：ア) 令和6年7月13日（土） 13:00～16:00

イ) 令和6年7月20日（土） 13:00～16:00

ウ) 令和6年8月3日（土） 13:00～16:00

会 場：ア) ワークピア磐田（磐田市見付2989番地3）

イ) ふじのくにNPO活動支援センター（FNC）

ウ) 風まち下田（下田市武ガ浜3-3）

講 師：ファシリテーター 松本 麻衣 氏

内 容：他己紹介、グループワーク（付箋を使ったアイデア出し）、WILL・CAN・MUST 自己分析

参加者：ア) 2人、FNCスタッフ2人

- イ) 7人(うち昨年度参加者1人)、FNCスタッフ3人
- ウ) 3人、FNCスタッフ1人

3) 新規若者等の主体的プロジェクトの立案支援と伴走支援

i) 講座及びワークショップの開催

事業名：ワークショップ「想いを実現するアクションプラン作成」

目 的：社会貢献活動の立ち上げ、継続を支援する。

日 時：令和6年10月19日(土) 13:30～16:30

会 場：ふじのくにNPO活動支援センター

講 師：渡村 マイ 氏(一般社団法人 SACLABO)

内 容：講義(自分は何がしたいのか?何が求められているか?)、ワーク

参加者：5人、FNCスタッフ2人

ii) 伴走支援

ア) 個別伴走支援…必要に応じての支援を実施

期 間：講座及びワークショップ終了後～令和7年2月(随時)

イ) フューチャーセッション…事業の自立化のために様々な立場からの意見が聞ける場

日 時：令和7年2月6日(木) 18:30～21:30

会 場：ふじのくにNPO活動支援センター

iii) 成果報告会

事業名：活動進捗報告会

日 時：令和7年2月27日(木) 19:00～20:30

会 場：オンライン会議システム

内 容：主体的な事業を立ち上げている(立ち上げようとしている)ワークショップ参加者

コメンテーター：渡村 マイ 氏(一般社団法人 SACLABO)

参加者：4人、FNCスタッフ1人

結 果：主体的プロジェクトの支援数 8事例

4) 社会貢献体験希望者と既存NPOのマッチング及び伴走支援

事業名：NPO地域貢献活動体験プロジェクト

目 的：既存NPOへの社会貢献活動参加を支援する。

対 象：社会貢献活動に興味のある県内で活動可能な若者・移住者(40歳未満)

期 間：令和6年9月～令和7年2月

内 容：ボランティア参加希望者を募集し、希望活動分野や地域を配慮して団体を紹介した。

結 果：若者等とNPOのマッチング 10 事例（うち移住者・若者8、その他2）

5) NPO活動経験者等による新規参画希望者のサポートの仕組みづくり

ワークショップ参加者の課題解決のために、活動経験者から有益な助言を得るための機会を提供した。個別案件に対応できる研修や交流会、キーパーソンの紹介を行った。具体的には、創業時の設備投資や仕入れ、資金調達の方法に関する情報を得て役立ったという感想を得た。

6) ボランティア、プロボノ、インターンの受入れを希望するNPOに対し、受入ノウハウや受入プラン立案についての個別支援

社会貢献活動としてボランティア受け入れ時の申し込み受入れ方法、ボランティア証明書のひな形を提供するなどの支援を行った。また、インターンを希望しながらもなかなか学生との接点がない団体に対しては交流の場への参加を促した。

結果、学生インターン受入れが決定し、団体にとっても学生にとっても有益な機会が生まれた。

総括（成果と課題）

若者等の主体的プロジェクト数と若者等とNPOとのマッチング数の合計：18件／15件

本年度、4回のワークショップ（磐田市1回、静岡市2回、下田市1回）を通じて、8事例の主体的プロジェクトの支援ができた。それぞれに進捗状況は異なるが、地域への強い愛着と社会貢献活動への高い意欲を感じるものばかりであった。具体的に組織化したり事業化したりしたものもあり、資金調達や協働連携等ニーズに即した継続的な支援が必要だと考える。

また、自分で何かを始めるまでには及ばないが、年代を問わずボランティア活動に参加したい人は潜在的に存在することが分かった。様々なツールを活用してのネット上の募集に対し、随時ボランティア参加希望の応募があった。ただ、年代によりツールや連絡方法が異なるため、センターとしても柔軟で繊細な対応が求められた。

添付資料

添付2：若者・移住者のNPO参画支援 報告書等

添付資料

添付1：NPOの広域ネットワーク化支援

テーマ1「子育て支援」

- (i) 子育て支援ネットワークの交流会(3回): チラシ、事業報告書、掲載記事
- (ii) 静岡県 子育て支援団体マッピング: 地図
- (iii) ふじのくに子育て支援ネットワーク(LINE オープンチャット、Facebook グループ): 実績集計表

テーマ2「若者」

- (i) 若者団体のアンケート実施: 集計結果等
- (ii) 若者団体の情報発信等を行うSNS等の開設: Instagram「しぞーか若者図鑑」実績集計表
- (iii) 「しぞーか若者図鑑」の作成: ミーティング実施報告、冊子

テーマ3「竹林」

- (i) 竹林ネットワークの交流会開催(4回: 東部・中部・西部・県全体): チラシ、事業報告書、掲載記事
- (ii) 静岡県 竹に関わる団体マッピング: 地図
- (iii) しずおか竹ネットワーク(LINE オープンチャット、Facebook グループ): 実績集計表

添付2：若者・移住者のNPO参画支援

新規参画を希望する若者等を対象とした意見交換・交流会(東部・中部・西部)

- ・「社会貢献を形にするワークショップ」チラシ、事業報告書等

新規若者等の主体的プロジェクトの立案支援と伴走支援

- ・ワークショップ「想いを実現するアクションプラン作成」: チラシ、事業報告書、掲載記事
- ・フューチャーセッション: チラシ、事業報告書
- ・活動進捗報告会: 事業報告書

社会貢献体験希望者と既存NPOのマッチング及び伴走支援

- ・既存NPOとのマッチング支援: 一覧

社会貢献体験希望者と既存NPOのマッチング及び伴走支援

- ・NPO地域貢献活動体験プロジェクト: チラシ

別添

令和6年度
静岡県NPO女性リーダー等支援業務委託（その1）
実施報告書

令和7年4月

公益財団法人ふじのくに未来財団

1. 業務の目的

NPOに関わる女性リーダー等のネットワーク化に取り組むとともに、女性リーダー等のサポートの仕組みづくりなどを行うことにより、女性をはじめとした多様な主体のNPO参画を促進し、もってNPO活動を活性化する。

※「NPO」…NPO法人に限らず、公益のために活動する団体

※「女性リーダー等」…NPOの代表を務める女性に限らず、何らかのリーダー的な立場でNPO活動に取り組む女性や、これからNPOの代表やリーダーを目指す女性を想定

2. 実施報告

(1) NPOに関わる女性リーダー等の広域ネットワーク化支援

1) 目的

NPOに関わる女性リーダー等の交流会等を開催し、主体的・継続的なネットワークが定着するように支援する。

2) 実施内容

【NPO女性リーダーを囲む交流会の開催】

NPOに関わる女性リーダーによるパネルディスカッション（経験と知識の共有）と、グループに分かれての交流会を開催した。

事業名：NPO女性リーダー交流会

目的：先輩NPO女性リーダーとの本音トークにより経験と知識を共有し、NPO女性リーダーが直面する課題やニーズ、その対処法についての意見交換を行う。

日時：令和6年10月22日（火）14:00～16:30

会場：ハイブリッド開催

対 面 | 静岡県男女共同参画センター あざれあ 502 会議室
オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）

登壇者とファシリテーター（50 音順）：

パネラー：NPOセクターの女性リーダー 5人

井ノ上美津恵氏（認定NPO法人浜松NPOネットワークセンター 前代表
理事）

塩川 裕子 氏（NPO法人母力向上委員会 代表理事）

杉本 彰子 氏（認定NPO法人生き生きネットワーク 理事長）

三好 彩 氏（認定NPO法人 REALE WORLD 代表理事）

山本 由加 氏（NPO法人しずおか環境教育研究会 前理事長）

ファシリテーター：2人

笠原 活世 氏（NPO法人アートコラールきくがわ 理事長）

鈴木 恵子 氏（認定NPO法人魅惑的倶楽部 理事長）

内 容：活動自己紹介、テーマ別パネルディスカッション、質疑応答、今後の展望、名刺交換会

参加者：NPO女性リーダー及びそれを目指す女性を中心に男性も含む一般 計 61 人
（オンライン参加 21 人、会場参加 23 人、登壇者 5 人、ファシリテーター 2 人、
学生ボランティア 1 人、財団関係者 8 人、静岡県県民生活課企画班 1 人）

結 果：県内のNPO業界第一線で活躍する女性リーダーを地域、年代、活動分野に配

慮して登壇者を人選し、これまでの活動経緯を報告してもらった。そこからのいくつかの課題をテーマに自由な意見を交わした。各登壇者の真摯な取り組み姿勢と赤裸々な経験談に、多くの参加者が心を動かされた様子がアンケート結果からも判断できた。次世代を担う女性リーダーへの大きな励みや刺激となった。実際交流会に触発され、初めての助成金申請にチャレンジしたり、新事業の企画相談をする女性リーダーがあった。

※メディア掲載 9月20日 静岡ビジネスレポート

10月27日 静岡新聞掲載

【ネットワークの構築】

目 的：NPO女性リーダーのネットワーク立ち上げ

内 容：Facebook グループ「NPO女性リーダーコミュニティ」（女性リーダーを目指す女性限定参加）を立ち上げ、課題の提案、意見交換、有益な研修等の情報発信を行った。ボスを作らないよう、FNCがグループの運営管理を担った（不適切な投稿や個人攻撃の内容にチェックする程度に留めた）。

実 績：Facebook グループの参加メンバー数（令和6年度末） 44人

総括（成果と課題）

県内で活躍するNPO女性リーダーは数多く存在するため、登壇者の人選には苦慮した。「女性」をキーワードにした事業は初めての実施であったが予想以上に好評であった。NPO業界での女性リーダーの割合は企業に比べたら高いが、活動分野が異なると全く接点がなく、じっくりと話を聞く機会も交流の場もない。登壇者のほとんどが「ジェンダーを意識して活動をしてこなかった」という点は意外でもあるが、参加者からは「もっと色々な女性リーダーの話をじっくりと聞きたい」といった女性限定の交流会を望む声があった。

Facebook グループ「NPO女性リーダーコミュニティ」を立ち上げ、参加者は44人に達したが、女性特有の悩みや課題解決の場にはなり得なかった。年代ごとに利用するSNSツールが異なることも考えられるが、ネットワークを具現化するためには、実際に顔を合わせた交流会とセットで構築していくことが必要だと考えられる。

添付資料

添付1：NPOに関わる女性リーダー等の広域ネットワーク化支援 報告書等

(2) 女性リーダー等のサポートの仕組みづくり

1) 目 的

これからリーダー的な立場でNPO活動を始めようとする女性やNPOを立ち上げたばかりの女性リーダー等について、例えば、NPO代表経験女性等がアドバイザーとなって伴走支援するなど、(1)の広域ネットワークを中心に、女性リーダー等をサポートする仕組みづくりを行う。

2) 実施内容

【ニーズ把握】

女性リーダーリストで構成される Facebook グループのネットワークを活用して課題を把握した。

【課題解決】

・相談会の開催（5回）

女性リーダーメンターや専門家とマッチングさせ、解決につなげた。

第1回	令和6年 10月2日（水）	15:45～17:45	4件
第2回	11月15日（金）	15:45～17:45	0件
第3回	12月18日（水）	15:45～17:45	4件
第4回	令和7年 1月15日（水）	15:45～17:45	2件
第5回	2月13日（木）	15:45～17:45	0件

【伴走支援】

その場で十分対応できない相談案件に関しては、再度個別対応を行い必要な支援を提供した。

活動の参考となるよう、同業者の紹介やNPOとしての活動開始準備の支援を行った。

3) 活動成果

個別支援 3件

総括（成果と課題）

本業務の「NPO女性リーダーコミュニティ」及び令和6年度静岡県NPO女性リーダー等支援業務委託（その2）の「NPO女性リーダー育成支援プログラム」と連携して取り組んだ。

個別支援3件は、すでに活躍する女性リーダーの事業展開に対する支援1件と、これからリーダーとして活動を開始するための準備支援2件を実施した。個別対応を主に行ったことと、6か月という短期間だったためサポート支援の仕組みまで作り込むことはできなかった。サポート支援の仕組みには相談ごとをワンストップで集約し、課題を把握して整

理し、その解決のためのネットワークを構築する必要がある。本事業では、Facebook グループを開設し、情報共有・意見交換をする場を開設し仕組みづくりに着手した。今後はこの仕組みをサポート支援につなげるために、ネットワーク参加者や支援者を増やして支援事例を作りながら仕組化していく必要がある。

添付資料

添付2：女性リーダー等のサポートの仕組みづくり 支援状況一覧

添付資料

添付１：NPOに関わる女性リーダー等の広域ネットワーク化支援

NPO女性リーダー交流会

- ・募集チラシ
- ・実施報告書一式
- ・掲載新聞記事

NPO女性リーダーネットワーク Facebook グループ

- ・令和６年度 月別実績報告書

添付２：女性リーダー等のサポートの仕組みづくり

NPO女性リーダー等支援

- ・令和６年度 支援状況一覧

別添

令和6年度
静岡県NPO女性リーダー等支援業務委託（その2）
実施報告書

令和7年4月

公益財団法人ふじのくに未来財団

1. 業務の目的

NPOに関わる女性リーダー等のネットワーク化に取り組むとともに、女性リーダー等のサポートの仕組みづくりなどを行うことにより、女性をはじめとした多様な主体のNPO参画を促進し、もってNPO活動を活性化する。

※「NPO」…NPO法人に限らず、公益のために活動する団体

※「女性リーダー等」…NPOの代表を務める女性に限らず、何らかのリーダー的な立場でNPO活動に取り組む女性や、これからNPOの代表やリーダーを目指す女性を想定

2. 実施報告

(1) NPOにおける女性リーダー等の活躍支援

NPOにおける女性リーダー等の活躍支援に資する5講座を開催した。各講座では講義を受けた後、参加者による意見交換ができるグループディスカッションの時間を設けた。対象は主に女性リーダー及びNPOによる起業を目指す女性とするが、男性の意識改革も重要であるため、一般男性の参加も積極的に呼びかけた。

事業名：NPO女性リーダー育成プログラム

対象：これからNPOによる起業を目指す女性

会場：ハイブリッド開催

対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター

オンライン | オンライン会議システム (Zoom ミーティング)

方法：講義、ワークショップ、ディスカッション

実施結果：全5回開催

第1回 自己肯定感の構築

内 容：「自信がない」という謙虚さを、前向きな自己肯定感に変える。女性の意識改革の必要性を自覚し、エンパワーメントリーダーになる迷いや不安を前向きな意欲に変え自信につなげる。自分に何が必要なのか自己分析する。頭の中にあれもこれもと、やりたいことが溢れている現状をスッキリさせるための「思考の整理」を行う。

日 時：令和6年10月2日（水）13:30～15:30

講 師：佐藤 和枝 氏（株式会社ミズ・クリエイション 取締役会長、静岡産業大学総合研究所 客員研究員、公益財団法人ふじのくに未来財団 理事）

参加者：12人

第2回 リーダーシップトレーニング

内 容：女性リーダー向けの専門的なリーダーシップトレーニング。責任を取りたくないのではなく、リーダーシップとは何なのかを学び、リーダーシップスキル、戦略的思考、対人関係の構築、交渉力など、必要な能力を強化する。特に、事実を客観的に捉え、数字やデータを使って考える訓練の必要性を学ぶ。

日 時：令和6年11月15日（金）13:30～15:30

講 師：佐藤 和枝 氏（株式会社ミズ・クリエイション 取締役会長、静岡産業大学総合研究所 客員研究員、公益財団法人ふじのくに未来財団 理事）

参加者：13人

第3回 メンタリングとコーチングプログラム

内 容：女性リーダーが成長し、スキルを磨くためのメンタリングやコーチングを学ぶ。

日 時：令和6年12月18日（水）13:30～15:30

講 師：小田切 克子 氏（国家資格キャリアコンサルタント、特定社会保険労務士、
ファイナンシャルプランナー、CFP®資格）

参加者：14人

第4回 コミュニケーションスキルアップ講座

内 容：多様な主体（行政、NPO、地縁組織、企業等）との関係づくり、仲間づくり
のためにコミュニケーションのコツを学ぶ。またネットワーキングの重要性、
同業組織やNPO、業界のコネクションの広げ方を学ぶ。

日 時：令和7年1月15日（水）13:30～15:30

講 師：小田切 克子 氏（国家資格キャリアコンサルタント、特定社会保険労務士、
ファイナンシャルプランナー、CFP®資格）

参加者：11人

第5回 ファミリーフレンドリー視点の導入

内 容：仕事と育児・介護とが両立できるよう、NPOならではの多様性かつ柔軟性あ
る働き方の導入について学ぶ。

日 時：令和7年2月13日（木）13:30～15:30

講 師：小田切 克子 氏（国家資格キャリアコンサルタント、特定社会保険労務士、
ファイナンシャルプランナー、CFP®資格）

参加者：6人

総括（成果と課題）

企業よりもNPOの方が女性リーダーの占める割合が高いことは周知されているが、「女性リーダーを増やして育成しよう」というスタンスでプログラムを企画することは初めての試みとなった。結果的にはNPO活動に従事している30代～40代、NPO女性リーダーとして活動する50代以上からの参加者が多かった。各プログラムのタイトルは、企業向け女性リーダー育成プログラムと大差ないが、両講師はNPO女性リーダーでもあるため、NPO事業を理解してのプログラムであったといえる。

参加者の感想としては、「リーダーとして、どのように動いたらいいのか、リーダーなんだという自覚が芽生えた」「リーダーシップと言ってもいろいろあるが、一緒に活動するメンバーが安心して楽しく活動できるとしてもらえようなリーダーでありたい」といったものがNPOならではの感想といえる。今後の希望としては、「対話の場」「資金調達」「組

織デザイン」「組織のための経費」等具体的な課題解決のための研修を求める声が大きかった。

県内のNPO女性リーダーを増やすことは、県内の全体的な女性リーダー輩出の母集団を増やすことにもなるため、NPO女性リーダー支援プログラムの必要性はとて高いといえる。

添付資料

添付1：NPOにおける女性リーダー等の活躍支援 報告書等

添付資料

添付1：NPOにおける女性リーダー等の活躍支援

令和6年度NPO女性リーダー育成プログラム

- ・募集チラシ
- ・第1回 自己肯定感の構築 事業報告書一式
- ・第2回 リーダーシップトレーニング 事業報告書一式
- ・第3回 メンタリングとコーチングプログラム 事業報告書一式
- ・第4回 コミュニケーションスキルアップ講座 事業報告書一式
- ・第5回 ファミリーフレンドリー視点の導入 事業報告書一式

